

令和6年(2024年)版

# 消防年報

兵庫県

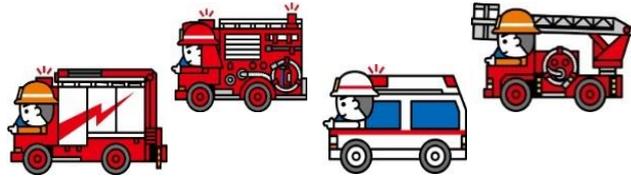
伊丹市消防局

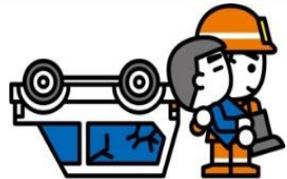
令和7年(2025年)刊行

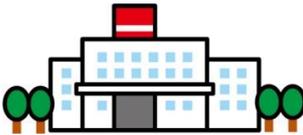


○ 消防ひとめデータ

面積・人口・世帯数	消防署所	消防職員数	消防団
	 伊丹市マスコット たみまる		
面積 25.00km <sup>2</sup> 人口 194,603人 世帯数 84,726世帯	消防局 1本部 消防署 2消防署 出張所 4出張所	条例定数 222名 消防職員 215名 (内:女性 10名)  平均年齢 38.5歳	1本部6分団 条例定数 103名 消防団員 96名 (内:女性 8名)  平均年齢 48.9歳

消防車両	緊急消防援助隊の登録隊	消防水利
		
指揮車 1台 救助工作車 2台 その他車両 1台 ポンプ車 7台 救急車 5台 タンク車 2台 非常用ポンプ車 1台 合計 30台 化学車 2台 非常用救急車 1台 はしご車 2台 特殊車等 6台	消火小隊 4隊 救助小隊 1隊 救急小隊 2隊 後方支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊	消火栓 3,652基 防火水槽 629基

火災件数 ※	出火原因 ※	救急出動件数 ※	救助出動件数 ※
			
火災件数 : 34件 ひと月あたり : 2.8件  約10日に1件	1位 配線器具 2位 こんろ 3位 電気機器	年間出動件数 : 12,596件 ひと月あたり : 約1,049件  1日あたり : 約35件	年間出動件数 : 255件 ひと月あたり : 約21件  約0.7日に1件

119番受信件数 ※	防火対象物・危険物許可施設数	自主防災組織の結成状況
		
年間受信件数 : 17,258件 ひと月あたり : 約1,438件  1日あたり : 約47件	防火対象物数 : 6,326棟 【内訳】 特定対象物 : 1,436棟 非特定対象物 : 4,890棟	危険物許可施設 : 319施設 【内訳】 製造所 : 7施設 貯蔵所 : 205施設 取扱所 : 107施設
		195自主防災会 (190自治会) 組織結成率 97%

注1: 各種データは令和7年4月1日現在。 ※は令和6年中データ。

# はじめに

この年報は、令和6年（2024年）における伊丹市の主な消防事情について収録し今後の消防行政の参考に資するとともに、消防の現況を紹介するため編集したものです。

内容は消防情勢、予防統計、火災統計、救急統計、救助統計、その他の統計及び消防団の構成とし、原則として会計年度をもって表し、火災・救急・救助統計等は暦年で作成しております。

皆様方にご高覧いただき、消防行政に対するご理解を深めていただく一助になれば幸いと存じます。

令和7年（2025年）7月

伊丹市消防局長 米澤 嘉人

# 目 次

・伊丹市のあらまし	1	・気象情報等発令状況	39
・伊丹市の位置及び地勢	1		
・管内情勢と消防現況	1		
・伊丹市消防のあゆみ	2	<b>予防統計</b>	
・消防局及び署所等の配置状況	12	・予防概要	40
・消防相互応援協定等	13	・予防事務処理状況	40
		・防火対象物査察状況	41
		・対象物用途別同意等状況	42
<b>消防情勢</b>		・用途別中高層建築物棟数（4階以上）	43
・消防組織図	16	・防火管理者資格付与講習会実施状況	44
・事務分掌	17	・広報活動状況	44
・一般会計予算と消防予算の割合等	18	・幼年消防クラブの結成状況	44
・消防職員配置状況	19	・幼年消防クラブの活動状況	45
・消防職員数の推移状況	19	・自主防災組織の結成状況	46
・消防職員階級別年齢構成	20	・自主防災組織の活動状況	50
・消防職員階級別勤続年数	20	・製造所等区分別完成検査施設数	51
・消防力の整備指針と現有消防力の比較	21	・許可施設数の推移（過去10年）	51
・消防車両配置状況	22	・防火地域別許可施設数	52
・消防車両性能現況	23	・危険物施設査察状況	52
・消防用機械・器具保有状況	25	・県移譲事務処理状況	52
・消防職員研修等派遣状況	27	・用途地域別許可施設数	53
・消防職員特殊技能資格取得状況	29	・事務処理状況	54
・消防水利の現況	30	・危険物関係手数料	54
・消火薬剤現有状況	30		
・消防指令業務概要	31	<b>火災統計</b>	
・指令センターでの119番等の受信状況	31	・火災概要	56
・消防指令管制システム系統図	32	・原因別・覚知別等火災発生状況	57
・有線等施設概要	33	・用途別火災発生状況	58
・無線等施設概要	33	・発火源・経過・着火物別火災発生状況	59
・消防救急無線呼出名称等一覧	34	・過去10年間の火災発生状況	60
・署活動系無線機無線局指定区分	36	・過去10年間の火災原因別発生状況	60
・月別気象状況	38		

# 目 次

・過去10年間の主な火災発生状況……………	61	・消防団本部及び分団の配置状況……………	77
		・分団別等車両保有状況……………	77
		・消防団の活動状況……………	77
<b>救急統計</b>			
・救急概要……………	62		
・署所別出動状況……………	62		
・曜日・覚知別救急出動状況……………	63		
・年齢別搬送状況……………	63		
・傷病程度別搬送状況……………	64		
・時間別救急出動件数……………	64		
・科目別搬送状況……………	65		
・収容医療機関別搬送人員状況……………	65		
・救急隊員の行った応急処置状況……………	66		
・救急講習会実施状況（過去5年間）……………	67		
・過去10年間の救急出動状況……………	67		
<b>救助統計</b>			
・救助概要……………	68		
・事故種別救助出動状況……………	68		
・事故種別救助人員状況……………	68		
・傷病程度別状況……………	69		
・過去10年間の救助出動状況……………	69		
<b>その他の統計</b>			
・過去10年間の災害等活動状況……………	70		
<b>消防団</b>			
・伊丹市消防団のあゆみ……………	72		
・消防団の概要……………	75		
・消防団の組織と現況……………	75		
・階級別年齢構成……………	76		
・階級別在職年数……………	76		

## ○ 伊丹市のあらまし

伊丹の歴史は古く、遺跡や出土品から縄文時代中期には既に人々が生活していたことが知られています。

奈良時代には、名僧・行基が仏教の布教に訪れ、昆陽池や昆陽施院を造るなど社会事業を行いました。

平安時代の伊丹は、源満仲の統治下にありましたが、やがて伊丹姓を名乗る武士団が支配しました。わが国最初の天守閣を備えたといわれる伊丹城が築かれたのもこの時代です。

天正2年(1574年)、伊丹氏に代わって荒木村重が伊丹城主となり、城名も有岡城と改めました。しかし、その有岡城も天正6年(1578年)、村重が織田信長に叛き、羽柴秀吉らにより攻められ落城という運命をたどりしました。

江戸時代に治政にあたった近衛家が産業の振興に力を注ぎ、とくに酒造業は全国的に名声を博しました。また、俳人・上島鬼貫を出すなど文化の華が開きました。

明治に入り、廃藩置県によって兵庫県に編入され、明治22年(1889年)町村制施行により、伊丹町・稲野村・神津村・長尾村の4町村にまとめられました。明治24年(1891年)に川辺馬車鉄道(現JR福知山線)が開通、また大正9年には阪急伊丹線が開通し、産業経済が進展するとともに、大都市近郊住宅地として発展してきました。

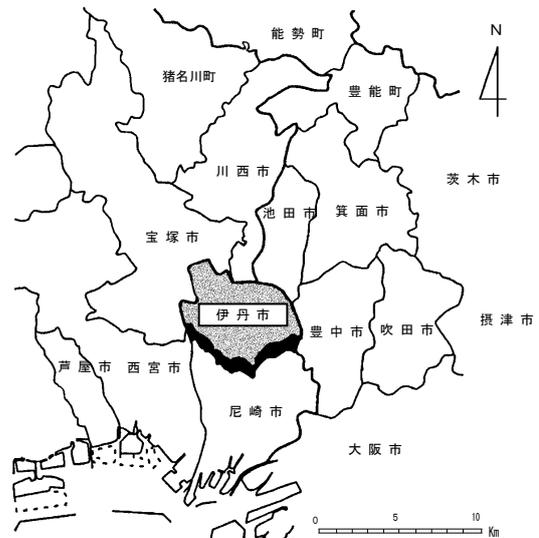
昭和15年11月(1940年)、伊丹町と稲野村とが合併し伊丹市が発足、全国で174番目の市が誕生しました。その後、昭和22年(1947年)神津村を編入、昭和30年(1955年)長尾村の一部を編入して、現在に至っています。

## ○ 伊丹市の位置及び地勢

伊丹市は、兵庫県の南東部に位置し、大阪市から約10km、神戸市から約20kmの圏域に、面積25.00km<sup>2</sup>の市域を有しています。

交通は、JR福知山線と阪急伊丹線、また市中央部を国道171号が横断しさらには、大阪国際空港(伊丹空港)のあるまちとして、知られています。

地勢は、北部の伊丹台地から南部の武庫平野へとゆるやかな傾斜をもって広がり、また市の東側には猪名川、西側には武庫川が流れ気象は一般に年間を通じて温暖で降水量が少ないという瀬戸内気候を示しています。



## ○ 管内情勢と消防現況

(R7.4.1 現在)

種別 \ 区分	消防職員1人に対して (215人)	消防署所1に対して (6ヶ所)	消防ポンプ車1台に対して (12台)
面積 (25.00 km <sup>2</sup> )	0.12 km <sup>2</sup>	4.17 km <sup>2</sup>	2.08 km <sup>2</sup>
世帯数 (84,726 世帯)	394 世帯	14,121 世帯	7,060 世帯
人口 (194,603 人)	905 人	32,433 人	16,216 人

※世帯数及び人口は令和7年4月1日現在の推計人口

## ○ 伊丹市消防のあゆみ

- 昭 20. 7. 1 神戸市が大空襲により廃墟となり、衛星都市を守るため神戸市にあった兵庫消防署が伊丹市に移駐し、尼崎消防大隊伊丹中隊及び西宮消防大隊宝塚中隊の各管轄区域を担当し、兵庫消防署兼伊丹消防大隊と改称、市公会堂を仮庁舎として業務を開始する。
- 昭 20. 8. 15 兵庫消防署兼伊丹消防大隊の名称を、兵庫消防署と改称する。
- 昭 21. 2. 18 兵庫県訓令第72号をもって、伊丹消防署と改称する。
- 昭 22. 8. 1 伊丹市伊丹字山ノ上483に庁舎を新設、業務を開始する。
- 昭 23. 3. 7 消防組織法（法律第226号）の施行に伴い、消防組織は県から市町村に移管され、伊丹消防組合消防署（伊丹市伊丹字山ノ上483）、宝塚出張所（川辺郡小浜村字川面字中井ノロ72）の1署1出張所をもって伊丹市及び川辺郡小浜村、武庫郡良元村54.62km<sup>2</sup>を管轄区域として発足する。（定数30名、車両3台）
- 昭 23. 7. 1 消防長（初代）に伊井常寿氏が任命される。
- 昭 24. 6. 25 消防長（2代目）に蔭山重雄氏が任命される。
- 昭 27. 8. 1 伊丹市消防本部及び伊丹市消防署として独立発足する。（定数28名、車両3台）
- 昭 31. 8. 28 消防長（3代目）に池田忠士氏が任命される。
- 昭 35. 4. 1 伊丹市伊丹字西ノ町510の1へ庁舎を移転し、業務を開始する。
- 昭 37. 3. 31 消防職員定数を改正、西出張所の開設要員を18名増員し、定数46名となる。
- 昭 37. 8. 10 都市の急激な発展に伴い、常備消防拡充強化計画に基づき、伊丹市昆陽字真福寺19の4に西出張所を開設する。
- 昭 37. 9. 1 救急需要の増大により、消防救急業務を開始する。
- 昭 38. 7. 3 消防職員定数を改正、東出張所開設要員及び本部要員を18名増員し、定数64名となる。
- 昭 38. 10. 24 大規模災害応急対策活動の相互応援に関し、尼崎・西宮・芦屋・伊丹・宝塚・川西各市及び猪名川町の6市1町の市町長協定に基づき、消防相互応援に関する覚書を交換する。
- 昭 39. 4. 1 消防職員定数を改正、北出張所開設要員、本部要員及び救急要員を15名増員し、定数79名となる。
- 昭 40. 2. 13 伊丹市森本字久保4の4に東出張所を開設する。
- 昭 40. 12. 17 消防長（4代目）に谷渕修一氏が任命される。
- 昭 41. 4. 1 消防職員定数を改正、スノーケル車要員及び本部要員を15名増員し、定数94名となる。
- 昭 41. 4. 6 伊丹市鴻池字出口3の2に北出張所を開設する。
- 昭 41. 10. 27 消火薬剤等の相互提供に関する協定を市内28事業所と締結する。
- 昭 41. 12. 10 伊丹市・豊中市・池田市との間に消防相互応援協定を締結する。
- 昭 42. 4. 1 伊丹市消防本部の組織を5係から3課8係に改める。
- 昭 42. 4. 1 消防職員定数を改正、本部組織の改正に伴う要員を12名増員し、定数10

- 6名となる。
- 昭 42. 4. 1 伊丹市消防特別救助隊を設置し、運用開始する。
- 昭 43. 3. 9 航空機災害に関し、火災防ぎょ及び救急業務に対処するため大阪市と消防相互応援協定を締結する。
- 昭 43. 4. 1 西出張所を西分署に昇格する。
- 昭 43. 4. 1 消防職員定数を改正、西分署要員を3名増員し、定数109名となる。
- 昭 43.11.16 西分署に救急車を配置し、2台運用となる。
- 昭 44. 4. 1 消防職員定数を改正、救急専従要員を3名増員し、定数112名となる。
- 昭 45. 4. 1 消防職員定数を改正、南出張所開設要員を14名増員し、定数126名となる。
- 昭 45. 5. 1 伊丹市稲野町7丁目85の1に南出張所を開設する。
- 昭 46. 4. 1 消防長（5代目）に松下典夫氏が任命される。
- 昭 46. 4. 1 消防職員定数を改正、救急専従要員、予防課要員及びはしご車要員を15名増員し、定数141名となる。
- 昭 46.12. 1 伊丹・豊中・池田各市長と大阪国際空港長との間に「大阪国際空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定書」を、また「同協定に基づく覚書」を3市の消防長と大阪国際空港長との間にそれぞれ締結する。
- 昭 47. 4. 1 消防職員定数を改正、東西消防署設置に伴う警防要員を9名増員し、定数150名となる。
- 昭 47.12.17 伊丹市昆陽字一ツ樋9番地の2に消防本部、消防署、消防団本部併置の新庁舎が竣工し、移転業務を開始する。旧庁舎は、東分署として暫定運用する。救急車を消防署に1台、東分署に1台配置替えして、2台運用の専任体制となる。
- 昭 48. 1. 1 消防組織の機構改革により、1本部1消防署1分署3出張所を1本部2消防署4出張所に改め、名称を次のとおりとする。  
消防署は東消防署と西消防署の2署に、西分署は降格し昆陽出張所に、東出張所を神津出張所に、南出張所を稲野出張所に、北出張所を荒牧出張所にそれぞれ改称する。
- 昭 48. 2. 1 住居表示変更に伴い、消防本部の所在地「伊丹市昆陽字一ツ樋9番地の2」を「伊丹市昆陽1丁目1番地」に改める。
- 昭 48. 4. 1 消防職員定数を改正、北伊丹出張所開設要員及び通信室等要員を23名増員し、定数173名となる。
- 昭 49. 4. 1 消防職員定数を改正、警防課員等要員を5名増員し、定数178名となる。
- 昭 49. 4.26 伊丹市北園1丁目13番地に北伊丹出張所を開設する。
- 昭 49. 6.26 地番整理に伴い、消防本部の所在地「伊丹市昆陽1丁目1番地」を「伊丹市昆陽1丁目1番地の1」に改める。
- 昭 50. 3.28 住居表示変更に伴い、東消防署の所在地「伊丹市西ノ町510番地の1」を「伊丹市中央6丁目2番8号」に改める。
- 昭 50. 4. 1 伊丹市消防本部の名称を「伊丹市消防局」に改める。
- 昭 50. 4. 1 消防副士長制（昭和38年6月10日消防庁告示第4号）を採用し、5名の副士長が誕生する。

- 昭 51. 4. 1 消防長（6代目）に八木輝男氏が任命される。
- 昭 52. 4. 1 消防本部の組織改正を行い、3課10係を3課8係に改める。  
消防署の組織を係制から隊組織に改め、警防隊及び救急救助隊を置く。
- 昭 52. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第1次）により、5名減員し、定数173名となる。
- 昭 53. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第2次）により、1名減員し、定数172名となる。
- 昭 55. 4. 1 消防局の課に「主幹」「副主幹」及び「主査」を置く組織改正を行う。
- 昭 57. 4. 1 消防長（7代目）に田中利根氏が任命される。
- 昭 57.10. 1 救助件数の増加に備え、西消防署の救助隊を専任とし、東西両消防署に専任救助隊を設置する。
- 昭 58. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第3次）により、3名減員し、定数169名となる。
- 昭 59. 3.16 伊丹市北本町2丁目133番地に東消防署を移転し、業務を開始する。
- 昭 59. 4. 1 消防局に「参事」を置く組織改正を行う。
- 昭 60. 4. 1 神津出張所を伊丹市森本2丁目142番地の1へ、昆陽出張所を伊丹市池尻3丁目55番地へ移転し、業務を開始する。これに伴い昆陽出張所の名称を池尻出張所と改称する。
- 昭 60.12.21 稲野出張所を伊丹市南野字小豆領969番地の4へ移転し、業務を開始する。これに伴い稲野出張所の名称を南野出張所と改称する。
- 昭 61.11. 1 消防局に消防音楽隊を設置し、隊長以下22名で発足する。
- 昭 62. 3.27 荒牧出張所の改築工事が終了し、仮庁舎（北野1丁目13番地伊丹市共同利用施設北センター）から移転し、業務を開始する。
- 昭 62. 4. 1 従来、市環境部交通安全課で所掌していた防災業務の移管を受け、これに伴い消防局の組織を改正し、「警防課」を「消防防災課」に、「消防第1係」を「消防係」に、「消防第2係」を「防災係」に改称し、「防災係」で事務を開始する。
- 昭 62. 8.12 大阪府下、兵庫県下の12市2組合消防の市長等との間に「大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定」を、また「同協定に基づく覚書」を14消防長との間にそれぞれ締結する。
- 昭 63. 4. 1 消防緊急情報システムが完成し、運用開始する。
- 昭 63. 4. 1 従来、市下水道部総務課で所掌していた水防事務の移管を受け、消防局消防防災課で業務を開始する。
- 昭 63. 8. 1 大規模災害等に対処するため、兵庫県下34市町等との間に「兵庫県広域消防相互応援協定」を、また「同協定に基づく覚書」を締結する。
- 平 元. 4. 1 消防長（8代目）に越宮茂氏が任命される。
- 平 元. 4. 1 「伊丹市行財政運営改善計画」に基づき、基幹サービスの見直しから北伊丹出張所を廃止し、東消防署に統合する。これに伴い署及び出張所の担当区域を変更する。荒牧出張所で救急業務を開始し、3台運用の専任体制となる。
- 平 2.12.13 消防局に水難救助隊を設置し、6名の隊員編成で発足する。

- 平 3. 4. 1 消防長（9代目）に山本登氏が任命される。
- 平 4. 1.13 火災予防等広報活動に運用するため、ダイハツ工業株式会社の協力により、ミニ消防自動車（119ちゃん）を制作する。
- 平 4. 3.16 救急車3台に自動車電話を配置し、救急業務の円滑化を図る。
- 平 4. 4. 1 消防局の組織改正を行い、消防情報の統括管理を行うため「情報管理課」を新設し、従来の「通信隊」を「情報管理隊」に改称する。また総務課に「企画教養係」、消防防災課に「救急救助係」を新たに設置する。この改正により3課8係が4課10係となる。
- 平 4. 4. 1 尼崎市消防局との人事交流を実施し、副主幹級職員の相互派遣を行う。
- 平 5. 3. 5 伊丹市消防発足40周年を記念し、「防災講演&消防のつどい」を伊丹アイフニックホールで開催する。
- 平 5. 4. 1 消防職員定数条例を改正、警防要員等12名増員し、定数181名となる。
- 平 5. 4. 1 兵庫衛星通信ネットワークシステムを設置し、運用開始する。
- 平 5. 5.14 伊丹市の救急救命士第1号が誕生する。
- 平 6. 1.13 西消防署に配置の救急車を「高規格」（1台目）に更新して、運用開始する。
- 平 6. 1.19 救急救命士の特定行為に係る具体的指示を受ける医療機関と協定を結び、特定行為実施体制を確立する。
- 平 6. 4. 1 消防局の組織改正を行い、組織の業務を効率的に処理するためグループ制を採用するとともに、消防署に、統括司令・警防司令・救急司令を置く。
- 平 6. 9. 7 局地的集中豪雨襲来。災害救助法が適用される。
- 平 6.12. 1 東消防署に配置の救急車を「高規格」（2台目）に更新して、運用開始する。
- 平 7. 1.17 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）が発生する。災害救助法が適用される。（震源 淡路島北部 マグニチュード 7.3）
- 平 7. 3.11 計測震度計を消防局に設置（大阪管区气象台）し、運用開始する。
- 平 7. 4. 1 消防長（10代目）に市村喜久氏が任命される。
- 平 7. 4. 1 水防事務を市下水道部に移管する。
- 平 7. 9. 5 全国消防長会において、大規模災害等消防応援を確立するため「全国緊急消防援助隊」が発足（平成7年6月30日）したことにより、伊丹市消防局から3隊（救急隊・救助隊・消火隊）を登録する。
- 平 7.11. 6 住居表示変更に伴い、南野出張所の所在地「伊丹市南野字小豆領969番地の4」を「伊丹市南鈴原2丁目1番地」に改める。
- 平 8. 2.29 兵庫県南部地震で被害のあった消防局庁舎の外壁・内壁（亀裂）、給水施設等（破損）、気象観測装置等の改修（復旧）工事が完了する。
- 平 8. 3.31 消防音楽隊を解散する。
- 平 8. 4. 1 防災業務を市企画部に移管する。この事務移管に伴い、消防局の組織を改正し、「消防防災課」及び「情報管理課」を統合し、「警防課」に改称する。
- 平 8. 9. 1 兵庫県消防防災航空隊の設立に伴い、航空隊員として職員1名を兵庫県に派遣する。
- 平 8. 9.24 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステムを設置し、運用開始する。
- 平 8.10. 1 消防組織法の改正に伴い、消防局の内部組織として「伊丹市消防職員委員会」

- を設置する。
- 平 8.11.30 兵庫県災害ネットワーク広域医療システムを設置し、運用開始する。
- 平 9. 4. 1 消防長（11代目）に南昭俊氏が任命される。
- 平 9. 4. 1 伊丹市防災行政無線局の設置に伴い、統制局の遠隔制御装置等を消防局に設置し、運用開始する。
- 平 9. 4. 1 伊丹コミュニティ放送局の開局に伴い、緊急放送用割込み装置を設置し、運用開始する。
- 平 9. 4. 1 消防職員任用規程を改正し、副主査・副隊長制度を導入する。
- 平 9. 7. 1 「伊丹市消防吏員（消防士）募集要項」から性別条項を見直して、女性に門戸を開ける。
- 平 9.12.20 西消防署に配置の救助工作車を「Ⅲ型」に更新して、運用開始する。
- 平 10. 2.26 西消防署荒牧出張所に配置の救急車を「高規格」（3台目）に更新して、運用開始する。
- 平 10. 3.31 防災拠点施設の整備の一環として、局庁舎耐震補強工事を完了する。  
併せて、正面玄関・受付・身障者トイレ・女性トイレ・情報管理隊仮眠室等を改築する。
- 平 10. 4. 1 女性消防吏員2名を採用する。
- 平 10. 4. 1 兵庫県下ブロック分割による携帯電話・自動車電話等からの119番受信を開始する。
- 平 10. 4. 2 「阪神高速道路における消防及び救急の業務に関する協定書」を阪神高速道路公団と締結する。
- 平 11. 3. 1 市役所地下1階に計測震度計が設置されたことにより、消防局設置の計測震度計を撤去する。
- 平 11. 4. 1 消防長（12代目）に藤原稔三氏が任命される。
- 平 11. 4. 1 新消防緊急通信指令システムが完成し、運用開始する。
- 平 11.10. 1 女性警防隊員、女性救急隊員各2名を西消防署に配属（交替制勤務）する。
- 平 12. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課に情報管理司令を置く。
- 平 13. 3.15 伊丹市・宝塚市・川西市市長及び猪名川町長との間に「伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定書」を、また同協定書に基づく覚書を3市1町の消防長との間にそれぞれ締結する。
- 平 13. 4. 1 消防局の組織改正を行い、消防局に情報管理担当主幹、警防課に救急救助グループを置く。  
消防吏員服制基準の改正に伴い、新基準服制を年次計画で導入する。
- 平 13. 4. 1 消防局庁舎に非常電源として自家発電設備（ガスタービン発電機 250KVA）を設置する。
- 平 13. 8.31 消防業務の実務研修のため、伊丹市・宝塚市・川西市の消防長との間に「消防業務の実務研修協定書」をそれぞれ締結する。
- 平 13.10. 1 宝塚市・川西市両消防本部と消防業務の実務研修のため職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 14. 4. 1 消防長（13代目）に武内恒男氏が任命される。

- 平 14. 4. 1 消防職員定数条例を改正、救急要員を8名増員し、定数189名となる。
- 平 14. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課所掌事務のうち、情報管理隊に属する事務等を分離し、新たに「情報管理課」を設置する。
- 平 14. 4. 1 消防局訓練場を荻野8丁目に移転する。
- 平 14. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊1隊を追加登録する。
- 平 14. 8. 6 伊丹市消防発足50周年記念式典を伊丹アイフォニックホールにて開催する。
- 平 14.10. 1 宝塚市・猪名川町両消防本部と消防業務の実務研修のため職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 15. 4. 1 消防局の組織改正を行い、東消防署に予防担当主幹及び救急司令を置く。
- 平 15. 4. 1 救急救命士法施行規則の改正により、包括的指示下での除細動を開始する。
- 平 15.10. 1 川西市・猪名川町両消防本部と消防業務の実務研修のため、職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 15.10.10 東消防署南野出張所を増築し、高規格救急車（4台目）を配置して、救急業務を開始する。
- 平 16. 3.24 東消防署に配置のはしご車を40メートル級に更新し、運用を開始する。
- 平 16. 4. 1 緊急消防援助隊に関する法令等の改正に伴い、消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊を新規登録する。
- 平 16. 7. 1 救急救命士の処置範囲拡大に伴い、気管挿管認定救急救命士が乗務する。
- 平 16. 7.18 「平成16年7月福井豪雨」が発生。消防庁長官の求めにより、緊急消防援助隊（消火隊1隊・救急隊1隊）2隊9名を派遣する。
- 平 16.10. 1 宝塚市・川西市両消防本部と消防業務の実務研修のため、職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 16.10.15 IP電話回線からの119番通報受付を開始する。
- 平 16.10.21 兵庫県広域消防相互応援協定に基づき、台風23号水害（豊岡市）へ応援隊を派遣する。3台14名（指揮車・救助工作車・貨物車ボート搬送）
- 平 17. 4. 1 兵庫県消防防災航空隊に航空隊員として職員1名（救急救命士）を派遣する。
- 平 17. 4.25 兵庫県広域消防相互応援協定に基づき、尼崎市JR福知山線列車事故に応援隊を派遣する。車輛（指揮車・救助工作車・救急車）合計8台27名
- 平 17.11.15 携帯電話からの119番通報を直接受信できる体制となり運用を開始する。
- 平 18. 4. 1 救急救命士の処置範囲拡大に伴い、薬剤投与認定救急救命士が乗務する。
- 平 18. 4. 1 消防職員定数条例を改正、警防要員を11名増員し、定数200名となる。
- 平 18. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊・後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 18.12. 1 東消防署を増築し、女性消防吏員の施設整備を行う。
- 平 19. 3.28 ミニ消防自動車（119ちゃん）を住友電気工業株式会社の協力により更新する。
- 平 19. 4. 1 消防長（14代目）に佐々木憲治氏が任命される。
- 平 19. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊を更新登録する。
- 平 20. 4. 1 消防長（15代目）に下谷憲一氏が任命される。
- 平 20. 4. 1 消防職員再任用制度を運用開始し、13名を再任用する。

- 平 20. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊・後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 20. 9. 22 尼崎市との消防指令事務共同運用に係る「尼崎市・伊丹市消防指令事務協議会規約」が議決される。
- 平 21. 4. 1 消防長（16代目）に近藤雅範氏が任命される。
- 平 21. 4. 1 消防局の組織改正を行い、従来の「総務課」から「消防総務課」に改称する。
- 平 22. 3. 29 消防多目的車を消防ポンプ自動車に更新整備し、消防力の整備指針に基づく基準台数9台を充足する。
- 平 22. 4. 1 消防長（17代目）に上原登氏が任命される。
- 平 22. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 23. 3. 11 東日本大震災が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊（消火隊8隊、救助隊2隊、後方支援隊7隊）合計17隊55名を宮城県へ派遣する。
- 平 23. 4. 1 日本赤十字社兵庫県支部（兵庫県災害医療センター）へ職員1名（救急救命士）を派遣する。
- 平 23. 4. 1 尼崎市・伊丹市消防指令センターを整備し、尼崎市と消防指令事務の共同運用を開始する。
- 平 23. 4. 1 「尼崎市・伊丹市消防相互応援協定」を尼崎市と締結する。
- 平 23. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 23. 11. 30 国際ロータリー財団が主催するGSEプログラムに参加し、職員1名をインド共和国グジャラート州へ約1ヶ月間研修派遣する。
- 平 24. 2. 22 宮城県名取市消防本部へ非常用救急車を寄贈する。
- 平 24. 3. 6 消防局に支援車を配備し、運用を開始する。
- 平 24. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課に指揮支援グループ（指揮支援隊）を置く。
- 平 24. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 24. 11. 9 西消防署に配置の35m級はしご車を先端屈折式に更新し、運用を開始する。
- 平 25. 3. 4 西消防署荒牧出張所を増改築し、女性消防吏員の施設整備を行う。
- 平 25. 4. 1 総務省消防庁（広域応援室）へ職員1名を研修派遣する。
- 平 25. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 26. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 27. 3. 31 消防局訓練場の施設整備を実施する。
- 平 27. 4. 1 消防長（18代目）に柳田尊正氏が任命される。
- 平 27. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 27. 4. 1 消防職員定数条例を改正、定数210名となる。
- 平 27. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課所掌事務のうち、救急に属する事務等を分

- 離し、新たに「救急課」を設置。また、消防総務課に消防団グループ、救急課に救急グループを置く。
- 平 27. 4. 1 総務省消防庁（広域応援室）へ職員1名を研修派遣する。
- 平 27. 4. 1 兵庫県消防防災航空隊に航空隊員として職員1名を派遣する。
- 平 27. 4. 1 兵庫県消防学校に市町職員職場研修生として1名を研修派遣する。
- 平 27. 4. 1 伊丹市消防・救急無線をアナログ波からデジタル波に移行する。
- 平 28. 4. 1 消防局の組織改正を行い、副主査の職務を廃止する。
- 平 28. 4. 1 東消防署に高規格救急車を1台増車し、救急隊1隊を増隊。  
救急車常時5台運用体制となる。
- 平 28. 4. 1 東消防署の当直責任者に主幹を置く。
- 平 28. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊3隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 28. 4. 14 「平成28年熊本地震」が発生。消防庁長官の求めにより、緊急消防援助隊（救助隊2隊、後方支援隊4隊）合計6隊17名を熊本県へ派遣する。
- 平 29. 3. 29 東消防署南野出張所に配置の消防ポンプ自動車、小型水槽付消防ポンプ自動車（ST車）に更新し運用を開始する。
- 平 29. 4. 1 消防長（第19代目）に辻博夫氏が任命される。
- 平 29. 4. 1 消防局の組織改正を行い、管理室及び警防室を設置する。
- 平 29. 4. 1 総務省消防庁（応急対策室）へ職員1名を研修派遣する。
- 平 29. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊4隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 29. 4. 12 査察体制の充実・強化を目的に特別査察員制度を導入し、特別査察員28名を任命する。
- 平 30. 2. 15 「緊急消防援助隊の受入時における活動拠点等の設置協力に関する協定」を住友総合グラウンド管理会社と締結する。
- 平 30. 2. 15 伊丹市消防発足65周年記念式典を伊丹アイフォニックホールにて開催する。
- 平 30. 4. 1 大規模災害時における消防活動体制の充実・強化を目的に「伊丹市大規模災害消防サポート隊」を発足し、元消防職団員15名を登録する。
- 平 30. 4. 1 消防法令に重大な違反のある防火対象物を利用者等へ公表し、防火安全に対する認識を高めることを目的として、違反対象物公表制度を施行する。
- 平 30. 6. 18 「大阪府北部地震」が発生。伊丹市災害対策本部設置される。
- 平 30. 7. 15 「平成30年7月豪雨」が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊（救助隊1隊5名）を広島県へ派遣する。
- 平 30.10. 1 神戸市消防局警防部警防課（第48回消防救助技術近畿地区指導会事務局）へ職員1名を派遣する。
- 平 31. 1. 22 救急業務の高度化を目的に救急隊員教育の中心的役割・指導的立場として、指導救命士の運用を開始する。
- 平 31. 4. 1 総務省消防庁（参事官）へ職員1名を研修派遣する。
- 令 1. 6. 24 G20大阪サミットの消防特別警戒にあたる。（～令1.6.30まで、大阪国際空港にて）

- 令 2. 3. 2 兵庫県での新型コロナウイルス感染を受け、伊丹市新型コロナウイルス感染症対策本部が設置される。
- 令 2. 3. 24 西消防署に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ST車）に更新し、運用を開始する。
- 令 2. 4. 1 消防長（第20代目）に福井浩次氏が任命される。
- 令 2. 4. 1 伊丹市消防ロゴデザインを策定し、運用を開始する。（制作：大阪芸術大学短期大学部教授 松井 桂三氏）
- 令 2. 4. 1 兵庫県消防学校（救急救命士養成所）へ、地方自治法第252条の17の規定に基づく派遣として、職員1名を派遣する。
- 令 3. 1. 1 警防隊員の火災原因調査能力・知識・技術の更なる向上を目的に指導調査員の運用を開始する。
- 令 3. 1. 9 コロナ禍において、伊丹市消防出初式に代えて「伊丹市消防出初出発式」を挙げる。
- 令 3. 4. 1 消防指令管制システムを更新整備し、運用を開始する。
- 令 3. 4. 1 火災予防に関する市民指導において、専門的な防火安全教育・指導を行うことを目的に防火教育指導員の運用を開始する。
- 令 3. 4. 1 総務省消防庁（防災情報室）へ職員1名を研修派遣する。
- 令 4. 4. 1 消防職員定数条例を改正、定数222名となる。
- 令 4. 4. 1 応急手当の重要性の普及啓発を目的に伊丹市消防応急手当普及員「伊丹救急ボランティア」の運用を開始する。
- 令 4. 4. 1 救助体制の充実強化を図ることを目的として、体制整備に併せて東・西消防署救助隊を特別救助隊へ名称統一する。
- 令 4. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊4隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊2隊を更新登録する。
- 令 5. 1. 19 伊丹市消防局単独で【公式】インスタグラムの運用を開始する。
- 令 5. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊4隊、救助隊1隊、救急隊2隊、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。
- 令 5. 4. 1 定年条例改正により定年が段階的に引き上げられるとともに役職定年制が開始される。
- 令 5. 4. 1 兵庫県消防学校に市町職員職場研修生として1名を研修派遣する。
- 令 5. 4. 1 水難救助隊を消防局から西消防署へ配置換えする。
- 令 5. 7. 10 東消防署に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ST車）に更新し、運用を開始する。
- 令 5. 10. 2 消防局に配置の指揮広報車を、ドローンを搭載した後方支援車に更新し、運用を開始する。
- 令 6. 1. 1 「令和6年能登半島地震」が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊（救助隊4隊、後方支援隊4隊）合計8隊27名を石川県へ派遣する。
- 令 6. 7. 29 西消防署荒牧出張所に配置の化学車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ST車）に更新し、運用を開始する。
- 令 6. 8. 5 西消防署池尻出張所に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自

動車（S T車）に更新し運用を開始する。

- 令 7. 4. 1 消防長（第21代目）に米澤嘉人氏が任命される。
- 令 7. 4. 1 伊丹市消防吏員服装規程の一部を改正し、活動服等の仕様を変更する。
- 令 7. 4. 1 緊急消防援助隊の安全管理部隊創設に伴い、消火隊4隊、救助隊1隊、救急隊2隊（安全管理部隊救急小隊を兼ねる）、特殊装備隊1隊、後方支援隊1隊を更新登録する。

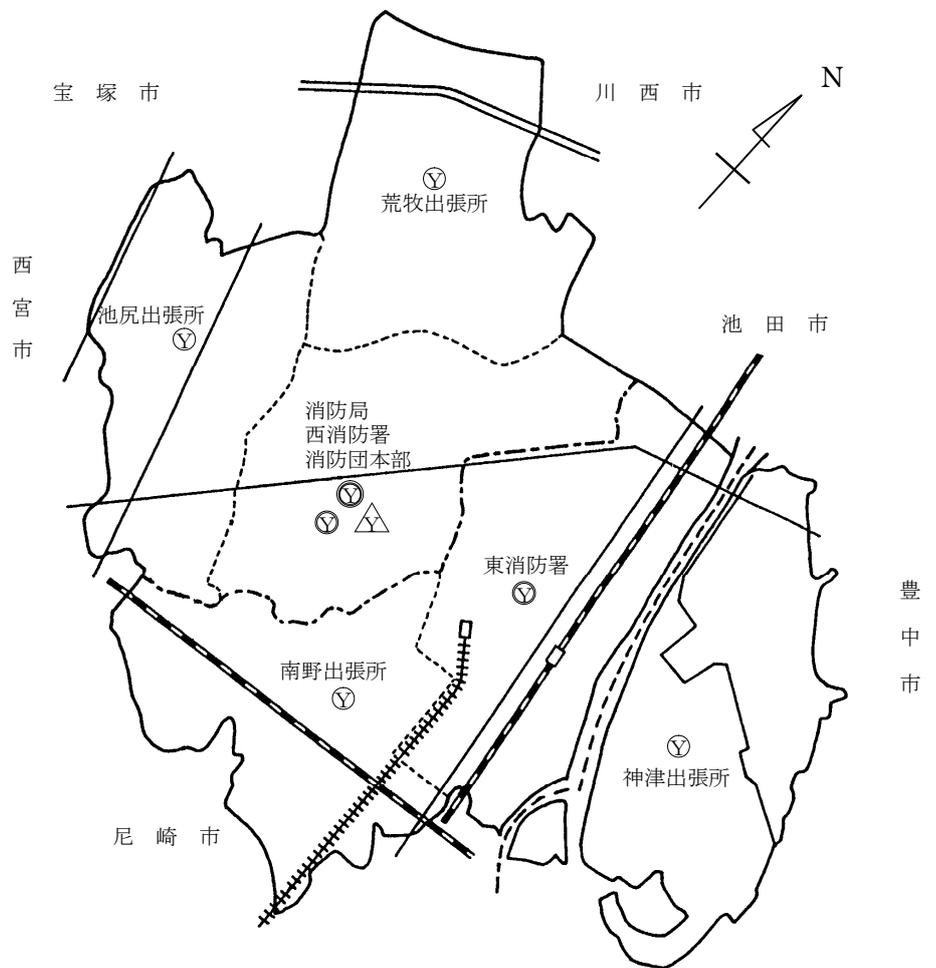
○ 消防局及び署所等の配置状況

名 称	所 在 地	電話番号	構 造	竣工年月日	延面積(m <sup>2</sup> )	
消 防 局	昆陽1丁目1番地の1	783-0123代	R C造3階建	昭47.11.10	2,304.90	
東消防署	本 署	北本町2丁目133番地	772-0119代	R C造一部S造3階建	昭59. 3.15	950.61
	神津出張所	森本2丁目142番地の1	773-0119	R C造平屋建	昭60. 3.30	207.88
	南野出張所	南鈴原2丁目1番地	784-0119	R C造一部S造2階建	昭60.12.21	307.92
西消防署	本 署	消防局庁舎に併置	783-0124			
	池尻出張所	池尻3丁目55番地	778-0119	R C造平屋建	昭60. 3.30	209.38
	荒牧出張所	北野1丁目9番地	781-0119	R C造一部S造2階建	昭62. 3.27	344.07
消防団本部	消防局庁舎に併置	783-0123代				

尼崎市・伊丹市消防指令センター	尼崎市昭と通2-6-75 (尼崎市防災センター5階)
-----------------	----------------------------

管 轄 面 積 (注) R7.4.1 現在	
東消防署 13.50 km <sup>2</sup>	本 署
	神津出張所
	南野出張所
西消防署 11.50 km <sup>2</sup>	本 署
	池尻出張所
	荒牧出張所
計	25.00 km <sup>2</sup>

凡 例	
⊙	消 防 局
⊙	消 防 署
⊙	消防出張所
△	消防団本部
— · — · —	管轄区境界線
- - -	担当区域線
—	幹線道路



○ 消防相互応援協定等

名 前	締結年月日	協 定 先
豊中市・伊丹市消防相互応援協定	S41.12.10	伊 丹 市 豊 中 市
池田市・伊丹市消防相互応援協定	S41.12.10	伊 丹 市 池 田 市
大阪市・伊丹市消防相互応援協定	S43.3.9	伊 丹 市 大 阪 市
災害応急対策活動の相互応援に関する協定	H9.11.1	尼 崎 市 西 宮 市 芦 屋 市 伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市 三 田 市 猪 名 川 町
大阪国際空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	H28.3.29	関西エアポート(株) 伊 丹 市 豊 中 市 池 田 市
中国縦貫自動車道茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	S54.6.7	茨 木 市 吹 田 市 豊 中 市 池 田 市 川 西 市 伊 丹 市 宝 塚 市
ガス漏れ事故等による災害防止対策に関する申し合せ	S56.12.22	伊丹市消防局 兵庫県伊丹警察署 大阪瓦斯(株)阪神支社 関西電力(株)尼崎営業所 関西電力(株)西宮営業所
大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定	H26.1.31	大 阪 市 堺 市 豊 中 市 東 大 阪 市 池 田 市 吹 田 市 八 尾 市 松 原 市 柏原羽曳野藤井寺消防組合 高 石 市 尼 崎 市 西 宮 市 伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市
中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	H27.9.26	川 西 市 伊 丹 市 宝 塚 市 西 宮 市 三 田 市 神 戸 市 三 木 市 北はりま消防組合 姫 路 市 西はりま消防組合

兵庫県広域消防相互応援協定	H25.10.23	尼崎市 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 篠山市 丹波市 猪名川町 神戸市 明石市 淡路広域消防事務組合 加古川市 北はりま消防組合 三木市 高砂市 小野市 姫路市 西はりま消防組合 赤穂市 豊岡市 南但広域行政事務組合 美方郡広域事務組合
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	H17.10.1	伊丹市消防局 阪神高速道路株式会社
大阪府道・兵庫県道高速大阪池田線上の消防相互応援に関する覚書	H10.3.20	伊丹市消防局 川西市消防本部
伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	H23.12.14	伊丹市 宝塚市 川西市 猪名川町
鉄道事故時の安全対策に関する覚書	H15.2.28	全国消防長会近畿支部長 西日本旅客鉄道株式会社 近畿日本鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社 京阪電気鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社 阪神電気鉄道株式会社 山陽電気鉄道株式会社 神戸電鉄株式会社 大阪市交通局
尼崎市・伊丹市消防相互応援協定	H23.4.1	尼崎市 伊丹市
緊急消防援助隊の受入時における活動拠点等の設置協力に関する協定	H30.2.15	伊丹市 住友総合グラウンド管理会社
大阪広域生コンクリート協同組合との消防用水確保に関する協定	R2.11.16	兵庫県 大阪生コンクリート共同組合





# 消防情勢

Firefighting  
situation

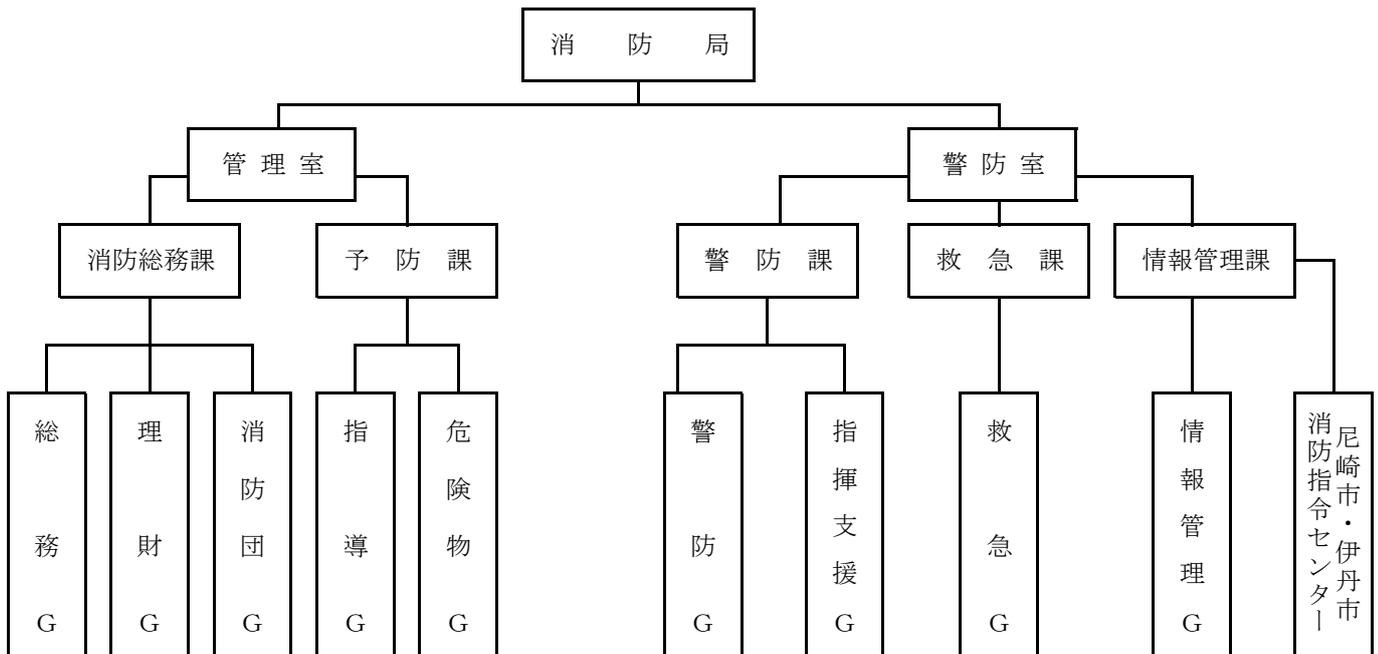


○ 消防組織図

(R7. 4. 1現在)

令和7年4月1日現在の消防組織は、1本部（2室5課）2署4出張所があり、各署所2部制で警防隊6隊、救助隊2隊、救急隊5隊を配備し、市民の安全を確保しています。

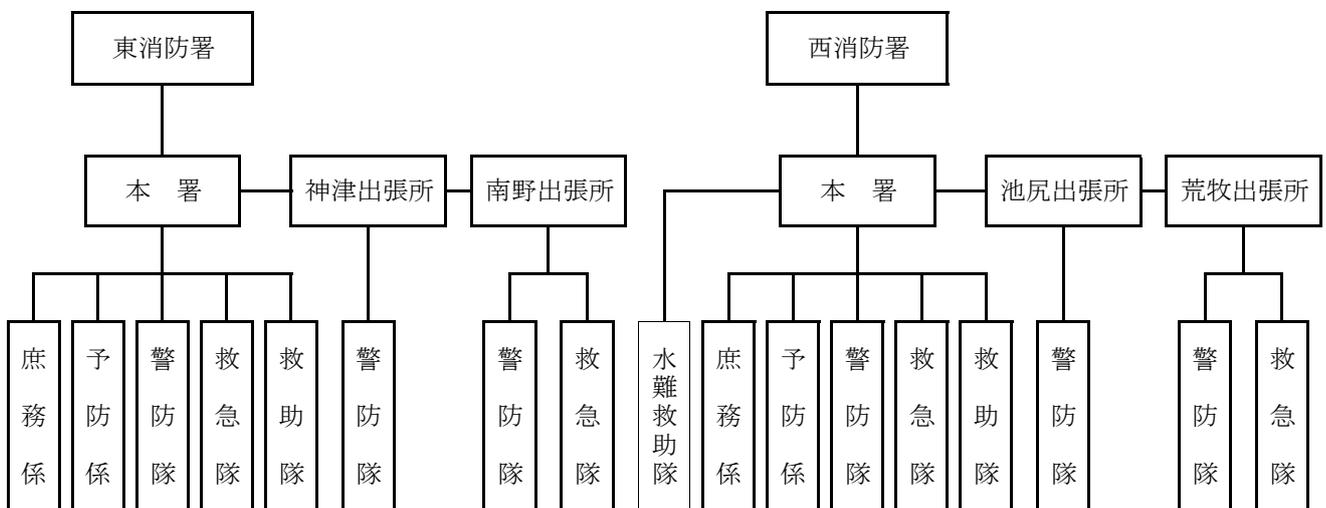
消防本部の組織



※消防局組織の課はグループ制（G）を採用

※消防指令センターは尼崎市防災センター内に設置（尼崎市・伊丹市共同運用）

消防署の組織



※水難救助隊は西消防署に付置した組織（隊員はすべて兼務）

○ 事務分掌

消防局

管理室

消防総務課

予防課

総務 G

理財 G

消防団 G

指導 G

危険物 G

- ・式典 ・表彰 ・秘書渉外 ・人事
- ・基本施策の企画調整 ・例規改廃 ・事務管理
- ・研修 ・公務災害補償 ・広報

- ・給与等の支給 ・厚生福利 ・被服の貸与
- ・予算, 決算の総括調整 ・庁舎, 備品管理

- ・消防団事務

- ・建築同意 ・消防用設備等指導 ・予防査察 ・予防広報
- ・防火防災管理 ・防火指導 ・自主防災組織等の育成指導

- ・危険物製造所等の許認可 ・危険物査察
- ・危険物取扱者等の指導 ・高圧ガス施設等の立入検査事務等

警防室

警防課

救急課

情報管理課

警防 G

指揮支援 G

救急 G

情報管理 G

尼崎市・伊丹市  
消防指令センター

- ・救助業務総合調整 ・機械器具整備保全, 配置運用 ・消防訓練
- ・消防技術, 技能 ・緊急消防援助隊, 消防相互応援 ・補助申請等
- ・消防地水利 ・消防警備, 災害防ぎよ対策 ・火災原因等調査

- ・現場指揮支援 ・無線統制 ・現場安全管理
- ・被災者支援 ・訓練, 研修

- ・救急業務総合調整 ・救急業務上の感染防止対策 ・救急資機材の配置運用 ・救急医療機関等との連絡調整 ・応急手当の普及啓発

- ・消防統計 ・災害等の情報処理 ・情報推進関係
- ・情報機器, 通信施設の整備 ・各種情報管理 ・気象情報関係

- ・119番通報受信 ・出動指令 ・通信統制 ・災害情報の収集伝達

消防署

本署

出張所

庶務係

予防係

警防隊

救急隊

救助隊

警防隊

救急隊

- ・文書管理 ・服務 ・教養 ・庁舎維持管理 ・安全衛生

- ・予防査察 ・消防設備指導 ・予防広報 ・各種願届

- ・災害の警戒防ぎよ ・火災原因等調査 ・地水利管理 ・消防訓練
- ・自主防災組織等の指導 ・地域の巡回

- ・救急業務 ・救急技術訓練 ・活動機器材管理 ・統計等

- ・救助業務 ・救助技術訓練 ・活動機器材管理 ・統計等

- ・災害の警戒防ぎよ ・火災原因等調査 ・地水利管理 ・消防訓練
- ・各種願届等 ・自主防災組織等の指導 ・地域の巡回

- ・救急業務 ・救急技術訓練 ・活動機器材管理 ・統計等

※南野出張所、荒牧出張所のみ

○ 一般会計予算と消防予算の割合等

	区 分	一般会計：A (単位：千円)	消防費：B (単位：千円)	比率%： B/A×100	消防費に対する 市民負担額（単位：円）	
					(※総人口) 1人当たり	(※世帯数) 1世帯当たり
令和3年度	当 初	83,900,000	2,071,461	2.5	(198,141人) 10,454	(83,737世帯) 24,737
	決 算	95,543,735	2,144,034	2.2	10,821	25,604
令和4年度	当 初	83,400,000	2,067,288	2.5	(197,003人) 10,494	(82,922世帯) 24,931
	決 算	93,395,877	2,100,550	2.2	10,663	25,332
令和5年度	当 初	82,800,000	2,158,876	2.6	(196,356人) 10,995	(83,600世帯) 25,824
	決 算	89,035,980	2,172,799	2.4	11,066	25,990
令和6年度	当 初	87,000,000	2,692,114	3.1	(195,139人) 13,796	(83,875世帯) 32,097
令和7年度	当 初	92,700,000	2,960,785	3.2	(194,603人) 15,214	(84,726世帯) 34,945

※市民負担額については、各年度4月1日現在の推計人口（総人口・世帯数）を基に算出している。

○ 消防職員配置状況

(R7. 4. 1現在)

階級別 所属別	実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
総 数	215	1	4	7	18	49	87	4	44	1
消 防 局	局 長	1	1							
	室 長	2		2						
	消防総務課	15			1	3	3	1		6
	予防課	8			1	1	3	3		
	警防課	9			1	3	4	1		
	救急課	4			1	1	1	1		
	情報管理課	13			1	2	2	5	3	
小 計	52	1	2	5	10	18	9		6	1
東 消 防 署	本 署	55		1	1	4	8	26	2	13
	神津出張所	12					2	8	1	1
	南野出張所	20					6	8		6
	小 計	87		1	1	4	16	42	3	20
西 消 防 署	本 署	44		1	1	4	7	21		10
	池尻出張所	12					2	7		3
	荒牧出張所	20					6	8	1	5
	小 計	76		1	1	4	15	36	1	18

※下線は、尼崎市・伊丹市消防指令センター勤務

※2名（消防司令長、消防司令補）は実員外 市長部局（危機管理室）派遣

○ 消防職員数の推移状況

(各年度 4. 1現在)

階級別 各年度	定 数	実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員	(人)		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		190	200	210
平成28年度	210	207	1	4	8	17	41	74	4	57	1			
平成29年度	210	208	1	4	8	19	42	77	1	55	1			
平成30年度	210	206	1	4	8	18	45	74	1	55				
平成31年度 /令和元年度	210	204	1	4	8	16	47	73	3	51	1			
令和2年度	210	206	1	4	8	17	47	77	3	48	1			
令和3年度	210	206	1	4	8	16	46	80	3	47	1			
令和4年度	222	205	1	4	8	16	47	82	3	43	1			
令和5年度	222	207	1	4	8	16	48	84	5	40	1			
令和6年度	222	213	1	4	8	17	49	87	4	42	1			
令和7年度	222	215	1	4	7	18	49	87	4	44	1			

○ 消防職員階級別年齢構成

(R7. 4. 1現在)

階級別 年 齢	実 員	消 防 吏 員									比 率 (%)	(人)				
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員		10	20	30	40	50
総 数	215 (1)	1	4	7	18	49	87 (1)	4	44	1	100					
20歳未満	0										0.0					
20歳以上～25歳未満	19								19		8.8	■				
25歳以上～30歳未満	29						7		22		13.5	■				
30歳以上～35歳未満	24						20	1	3		11.2	■				
35歳以上～40歳未満	40					7	32	1			18.6	■				
40歳以上～45歳未満	49				3	21	24	1			22.8	■				
45歳以上～50歳未満	24				10	11	2	1			11.2	■				
50歳以上～55歳未満	16			5	2	8	1				7.4	■				
55歳以上～60歳未満	12	1	4	2	3	1				1	5.6	■				
60歳以上～65歳未満	2 (1)					1	1 (1)				0.9	■				
平均年齢	38.5	58.0	56.0	54.0	48.3	44.7	36.7	39.7	25.2	55.0						
再任用職員を除く平均年齢	38.3						37.0									

※職員数の内、( )書きの数字については暫定再任用職員数  
2名(消防司令長、消防司令補)は実員外 市長部局(危機管理室)派遣

○ 消防職員階級別勤続年数

(R7. 4. 1現在)

階級別 年 数	実 員	消 防 吏 員									比 率 (%)	(人)				
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員		10	20	30	40	50
総 数	215 (1)	1	4	7	18	49	87 (1)	4	44	1	100					
5年未満	31								31		14.4	■				
5年以上～10年未満	23						11		12		10.7	■				
10年以上～15年未満	33					3	27	2	1		15.3	■				
15年以上～20年未満	46				1	9	35	1			21.4	■				
20年以上～25年未満	37				7	20	10				17.2	■				
25年以上～30年未満	13			2	3	5	2	1			6.0	■				
30年以上～35年未満	22		1	2	7	11	1				10.2	■				
35年以上	10 (1)	1	3	3		1	1 (1)			1	4.7	■				
平均勤続年数	16.8	35.0	36.8	33.1	26.3	23.6	15.4	17.5	3.4	35.0						
再任用職員を除く平均勤続年数	16.9						15.1									

※職員数の内、( )書きの数字については暫定再任用職員数  
※2名(消防司令長、消防司令補)は実員外 市長部局(危機管理室)派遣

## ○消防力の整備指針と現有消防力の比較

(基準日：R7. 4. 1)

消 防 施 設	基準数 (A)	現有数 (B)	充足率% (B/A)	備考
署 所 数	6	6	100	
消防ポンプ自動車	9	9	100	基準人員 4人/台
はしご自動車	2	2	100	乗換運用
化学消防車	2	2	100	乗換運用
救急自動車	6	5	83	基準人員 3人/台
救助工作車	2	2	100	基準人員 5人/台
指 揮 車	1	1	100	基準人員 4人/台
特 殊 車 等	6	6	100	
非常用消防ポンプ自動車	1	1	100	
非常用救急自動車	1	1	100	
合 計 (消防用自動車等)	30	29	97	

注：消防用自動車等とは、緊急自動車をいう。

人 員	基準数 (A)	現員数 (B)	充足率% (B/A)	備考
警 防 要 員	208	159	76	
通 信 員	11	11	100	
予 防 要 員	27	22	81	兼務予防要員 6名含む
総務事務等の人員	29	29	100	
合 計 (消防職員)	275	215	78	兼務予防要員 6名除く

【参考】上表の人員基準(A)と消防力の整備指針の基準とは、人員基準の算出方法が一部異なる。  
※2名(消防司令長、消防司令補)は実員外 市長部局(危機管理室)派遣

○ 消防車両配置状況

(R7. 4. 1現在)

署所別 車種別	計 (台)	消防局	東消防署			西消防署		
			本署	神津	南野	本署	池尻	荒牧
計	30	5	8	2	3	7	2	3
消防ポンプ自動車 (小型水槽付消防ポン プ自動車)	7 (5)		1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)
水槽付消防ポン プ自動車(非常用含む)	3				1	1	1	
はしご自動車	2		1			1		
化学消防車	2		1	1				
救急自動車 (非常用含む)	6		2		1	2		1
救助工作車	2		1			1		
指揮車等	3	1	1			1		
後方支援車	1	1						
広報車	1		1					
査察車	2	2						
資機材搬送車	1	1						

○ 消防車両性能現況

所 属	車 両 名	登 録 番 号	規 格 別	シ ャ シ ー					
				型 式	年 式	総 排 気 量 (cc)	出 力 (ps)	総 重 量 (kg)	
消 防 局	指 揮 支 援 車	神戸 800 せ 9161		トヨタCBF-TRH226S	H24	2,690	151	3,160	
	査 察 車 1 号	神戸 883 く 119		ダイハツ3BD-S321W	R3	650	46	1,390	
	査 察 車 2 号	神戸 480 に 3736		ダイハツEBD-S321V	H27	650	53	1,370	
	資 機 材 搬 送 車	神戸 830 た 2022		いすゞ2RG-FSR90S2	R4	5,190	210	10,710	
	後 方 支 援 車	神戸 883 い 2023		ダイハツ3BD-S700V	R5	650	46	1,390	
東 本 署	指 揮 車	神戸 800 そ 7646		トヨタCBF-TRH228B	H29	2,690	151	2,960	
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 そ 2023	CD-I型	日野2RG-XZU640M	R5	4,009	150	5,350	
	化 学 消 防 車	神戸 830 せ 2008	化-II型	日野BDG-GX7JGWA改	H19	6,400	220	10,200	
	は し ご 自 動 車	神戸 800 は 4215	25m級	日野2DG-FH1AGA改	R1	8,860	320	16,890	
	救 助 工 作 車	神戸 800 は 3992	II型	日野2KG-GX2ABA	H30	5,123	240	11,830	
	第 1 救 急 自 動 車	神戸 830 つ 2025	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R7	2,690	160	3,175	
	第 2 救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2024	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R6	2,690	160	3,175	
	広 報 車	神戸 880 あ 4327		ダイハツEBD-S321V	H29	650	64	1,400	
	津 南 野 署	消 防 ポンプ自動車	神戸 800 そ 3029	CD-I型	日野TKG-XZU685M	H26	4,000	150	5,175
		化 学 消 防 車	神戸 830 そ 2021	化-II型	日野2KG-GX2ABA	R2	5,120	240	11,595
小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車		神戸 800 そ 6268	CD-I型	日野TKG-XZU685M	H28	4,000	150	6,485	
水 槽 付 消 防 ポンプ 自 動 車		神戸 800 は 3088	水 I A型	日野SDG-GX7JGAA改	H26	6,400	220	9,600	
救 急 自 動 車		神戸 800 そ 9091	高規格車	トヨタCBF-TRH226S	H31	2,690	155	3,245	
西 本 署	指 揮 車	神戸 800 そ 4374		三菱BVA-CV5W	H27	2,359	170	2,220	
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 800 ち 921	CD-I型	日野2KG-XZU685M	R1	4,009	150	6,735	
	水 槽 付 消 防 ポンプ 自 動 車	神戸 800 は 2112	水 I A型	日野BDG-GD7JGWA改	H22	6,400	220	8,500	
	は し ご 自 動 車	神戸 832 ひ 119	35m級	日野LDG-PRIAPBF	H24	8,860	380	19,680	
	救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2018	高規格車	トヨタCBF-TRH226S	H30	2,690	155	3,225	
	救 急 自 動 車 ( 非 常 用 )	神戸 800 そ 6258	高規格車	トヨタCBF-TRH226S	H29	2,693	151	3,195	
	救 助 工 作 車	神戸 830 ち 2025	III型	日野2KG-GX2ABA改	R7	5,120	240	11,990	
	池 尻 荒 牧 署	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 つ 2024	CD-I型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935
		水 槽 付 消 防 ポンプ 自 動 車	神戸 800 は 2852	水 I A型	日野SDG-GX7JGAA改	H25	6,400	220	9,360
		消 防 ポンプ自動車	神戸 800 そ 4355	CD-I型	日野TKG-XZU685M	H27	4,000	150	4,305
小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車		神戸 830 て 2024	CD-I型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935	
	救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2021	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R2	2,690	155	3,195	

(R7. 4. 1現在)

全 長 (m)	全 巾 (m)	全 高 (m)	軸 距 (m)	最 小 回 転 半 径 (m)	ポ ン プ					駆 動 方 式	緊 急 消 防 援 助 隊 登 録	車 載 無 線 機	備 考
					級 別	性 能 (m <sup>3</sup> /min)	水 槽 (ℓ)	薬 槽					
								A 泡 (ℓ)	B 泡 (ℓ)				
5.64	1.88	2.63	3.11	6.1						4WD		有	
3.39	1.47	1.97	2.45	4.2						2WD		〃	
3.39	1.47	1.89	2.45	4.2						2WD		無	
8.13	2.35	3.52	4.36	6.9						2WD	後方支援小隊	有	
3.39	1.47	1.99	2.45	4.2						2WD		〃	
5.38	1.88	2.50	3.11	6.3						4WD		〃	
5.98	1.91	2.85	2.83	5.8	A-2	2.65	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
7.10	2.25	3.05	3.75	6.4	A-2	2.50	1,300		500	4WD		〃	
9.01	2.49	3.65	4.80	6.5						2WD	特殊装備小隊	〃	
7.63	2.30	3.17	3.79	6.5						4WD		〃	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
5.66	1.89	2.48	3.11	6.1						4WD	救急小隊	〃	
3.39	1.47	1.94	2.45	4.2						2WD		〃	
5.73	1.87	2.78	2.80	6.0	A-2	2.25				4WD		〃	
7.82	2.42	2.98	4.00	6.8	A-2	2.34	1,500		500	4WD	消火小隊	〃	
5.75	1.94	2.87	2.80	6.0	A-2	2.30	900			4WD		〃	
6.80	2.32	2.96	3.46	6.4	A-2	2.42	1,500			4WD		〃	
5.65	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
4.77	1.79	2.02	2.85	5.6						4WD		〃	
5.73	1.95	2.76	2.80	6.0	A-2		800	30		4WD		〃	
7.05	2.35	2.86	3.75	5.8	A-2	2.31	1,500			2WD		〃	
11.45	2.50	3.50	5.51	7.2						2WD		〃	
5.65	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
5.65	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
7.97	2.42	3.27	4.00	9.6						4WD	救助小隊	〃	
5.94	1.91	2.79	2.83	5.8	A-2	2.58	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
7.10	2.35	2.87	3.75	6.4	A-2	2.46	1,500			4WD		〃	
5.60	1.91	2.87	2.80	6.0	A-2	2.37				4WD		〃	
5.94	1.91	2.79	2.83	5.8	A-2	2.58	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD	救急小隊	〃	

○ 消防用機械・器具保有状況

区分	名 称	数量	配 置 先							備 考	
			局	東署	神津	南野	西署	池尻	荒牧		
消火用機器	可搬式ポンプ	4	3	1						局(C-1級)、東署(B-3級)	
	可変噴霧ノズル(65ミリ)	24		4	4	4	4	4	4		
	クアドラフオグノズル	28	1	5	4	4	5	4	5		
	泡ノズル	20		5	5	2	3	2	3	400型、フォームジェット	
	放水銃	3	1		2					集水器含む	
	水幕発生管	2	2								
	組立て式水のう	2	2							2t角型、2t丸型	
	防水シート	31	1	9	3	5	4	4	5		
	消防用ホース	65mmホース	384		69	63	53	66	68	65	
		50mmホース	46		13	8		13	3	9	
40mmホース		159		30	26	25	29	26	23		
計		589		112	97	78	108	97	97		
一般救助器具	かぎ付きはしご	4		2			2				
	三連梯子	2		1			1				
	ワイヤーはしご	2		1			1				
	空気式救助マット	2		1			1				
	救命索発射銃	2		1			1				
	サバイバースリング	8		4			4			救助縛帯含む	
	平担架	2		1			1				
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2		1			1				
	可搬式ウインチ	3		2			1				
	マンホール救助器具	2		1			1				
	マット型空気ジャッキ	2		1			1				
	大型油圧スプレッダー	2		1			1				
	救助用支柱器具	2		1			1				
切断用器具	エンジンカッター	4		2			2				
	ガス溶断機	2		1			1				
	チェーンソー	8		2	1	1	2	1	1		
	鉄線カッター	4		2			2				
	空気鋸	2		1			1				
	大型油圧切断機	2		1			1				
	空気切断機	2		1			1				
破壊用器具	万能斧	48		14	6	6	13	5	4		
	ハンマー	4		2			2				
	携帯用コンクリート破壊器具	3		1			2				
	削岩機	2		1			1				
	ハンマドリル	4	1	2			1				
測定器	可燃性ガス測定器	11		2	1	2	2	2	2		
	複合ガス測定器	5		2	1		2				
	有毒ガス検知管	2		1			1				
	放射線測定器	13	9	2			2				
隊員保護用器具	耐電手袋	24		12			12				
	耐電衣・ズボン・長靴	10		5			5			衣・ズボン・靴 各数量	
	防塵メガネ	214	51	55	12	20	44	12	20		
	携帯警報器	55		15	7	6	15	6	6		
	防毒マスク	30	5	11		3	8		3		
	陽圧式化学防護服	10		5			5				
	化学防護服	130	35	32	8	4	35	8	8		
	耐熱服	5		2	3						
放射線防護服	4		2			2					

(R7. 4. 1現在)

区分	名 称	数量	配 置 先							備 考
			局	東署	神津	南野	西署	池尻	荒牧	
呼吸保護用具	空 気 呼 吸 器	62		16	8	8	16	7	7	
	酸 素 呼 吸 器	2		1			1			
	送 排 風 機	2		1			1			
	防 塵 マ ス ク	34		17			17			
	簡 易 呼 吸 器	4		2			2			
除染用具	除 染 シ ャ ワ ー	1			1					
	除 染 剤 散 布 器	2			1		1			
山岳	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	6		1	1		4			
水難救助用器具	潜 水 器 具 一 式	15	5				10			
	救 命 胴 衣	128	11	34	9	17	28	10	19	ボート法定数（6ヶ）を局で計上
	水 中 投 光 器	8					8			
	救 命 浮 環	24	1	6	1	3	8	2	3	ボート法定数（1ヶ）を局で計上
	浮 標	2					2			
	水 中 時 計	2					2			
	救 命 ボ ー ト	2	1	1						船外機付ゴムボートを局で計上
高度救助用器具	画 像 探 査 機	2		1			1			II型
	地 中 音 響 探 知 機	2		1			1			
	熱 画 像 直 視 装 置	2		1			1			
	夜 間 用 暗 視 装 置	1					1			
	地 震 警 報 器	1					1			
その他救助用器具	発 電 機	19	3	4	2	2	4	2	2	緊急消防援助隊用発電機を局で計上
	投 光 器	20	3	4	2	2	5	2	2	緊急消防援助隊用照明を局で計上
	携 帯 用 投 光 器	47	2	11	4	6	12	3	9	
	携 帯 拡 声 器	23	2	6	2	2	6	2	3	
	車 両 移 動 器 具	2		1			1			
	緩 降 機	3		1			2			
救急用機器・装備	人 工 呼 吸 器	6		2		1	2		1	ANSWER
	酸 素 吸 入 器	12		4		2	4		2	車載固定、携帯型
	酸 素 ボ ン ベ	81		27		18	18		18	
	吸 引 器	12		4		2	4		2	車載固定、携帯型
	輸 液 ポ ン プ	6		2		1	2		1	
	血 圧 計	18		6		3	6		3	携帯型電子、アナログ型、壁掛型
	聴 診 器	18		6		3	6		3	
	パルスオキシメーター	10		2		2	4		2	携帯型
	血 糖 測 定 器	6		2		1	2		1	
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	10	4	2		1	2		1	
	喉 頭 鏡	6		2		1	2		1	
	全 脊 柱 固 定 器 具	11	1	3		2	3		2	バックボード一式
	スクープストレッチャー	8	2	2		1	2		1	
	固 定 器 具	18		6		3	6		3	KED、ショートボード、ハフスケッド
	トリアージシート	3	1	1			1			
オゾン殺菌装置	5		2		1	1		1		
救 急 法 訓 練 人 形	60	33	10			17			レサシアン他	

○ 消防職員研修等派遣状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

		教育内容	実施期間(月)	人員
消防大学校	総合教育	幹部科	6/10～7/25	1
	総合教育	幹部科	8/19～10/4	1
小計				2
兵庫県消防学校	初任教育	科	4/3～9/26	7
	専科教育	救助科	11/6～12/5	1
		特殊災害科	12/16～12/27	1
		警防科	3/10～3/21	1
		救急科	1/14～3/10	4
		危険物科	10/28～11/1	1
	火災調査科	10/16～10/29	1	
	幹部教育	中級幹部科	10/3～10/11	1
	特別教育	災害現場指揮科	令和6年度実施無し	0
		潜水科	令和6年度実施無し	0
	救急救命士教育	通信指令科	12/9～12/13	1
		救急救命士養成課程	9/2～3/13	2
		ビデオ喉頭鏡追加講習	令和6年度実施無し	0
		指導救命士養成研修	6/10～6/21	1
		惨事ストレス研修	6/26～6/27	2
	山岳用救助器具取扱技術研修	令和6年度実施無し	0	
	実火災訓練コース	1/21	2	
小計				25
神戸市消防学校	模擬家屋見分実習		令和6年度派遣無し	0
小計				0
大阪市消防局	違反処理(短期コース)研修		9/10～9/25	1
	火災調査(短期コース)研修		9/17～10/1	1
	方面隊研修		8/5～8/9	1
小計				3
市人材育成室等	新任主査研修		4月・4月・10月・11月	2
	労働基準法・労働安全衛生法研修		10月	2
	給与事務担当職員研修		令和6年度派遣無し	0
	自己啓発研修		6月・8月・10月・12月・11月	8
	各消防本部における管理職員等を対象とした離職防止オンライン研修		1月	1
	ラインケア・ハラスメント研修		11月	10
	職員向け手話研修		11月	1
	体力錬成研修会		10月	1
	ゲートキーパー養成研修(動画視聴)		8月	全職員
	著作権の基礎研修		2月	4
	人事評価者研修		4月	1
	アンガーマネジメント研修		1月	3
	議会・メディア対応研修		5月	2
	セルフマネジメント研修		2月	2
	エンゲージメント向上のための職場改善研修		7月	15
広報研		1月	14	
ハラスメント相談窓口研修		1月	2	
法務主任研修		2月	7	
小計				75
合計				105

		教育内容	実施期間(月)	人員
派遣研修	資格取得研修	大型自動車運転免許取得	通年	1
		中型自動車運転免許取得	通年	1
		小型移動式クレーン運転技能講習	9月	2
		玉掛け技能講習	10月	2
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2月	1
		潜水士免許取得	6月	2
		2級小型船舶操縦士	12月	1
		予防技術資格者検定	12月	3
	小計			13
	総務関係研修	消防職員安全衛生管理研修会	10月	2
		県下火災調査研究会	9月	7
		消防長研修会	11月	1
		全国消防長会近畿支部消防財政実務・総務実務講習会	6月~9月(web)	2
全国消防協会近畿地区支部消防実務講習会		9月	1	
法制広報研修会		1月	2	
全国消防協会近畿地区支部体力錬成研修会	10月	1		
小計			16	
救急関係研修	救急救命士生涯研修	通年	32	
	救急救命士挿管実習等	通年	2	
	近畿救急医学研究会	5月・7月・11月・3月	19	
	救急救命士就業前研修	4月~6月	4	
	ICLS研修	10月	1	
	救急救命士ビデオ喉頭鏡挿管病院実習	10~11月	4	
	阪神地区消防長会救急隊員研修会	5月~2月	40	
	MC特別研修	10月・12月	2	
	JPTEC研修	11月	1	
	市立伊丹病院MC従事医師研修会	1月	2	
尼崎市・伊丹市合同救急隊員研修	12月	37		
小計			144	
警防・救助関係研修	水難救助研修	8月・10月	32	
	スイフトウォーター研修	9月	1	
	安全運転管理者講習	6月	3	
	瓦礫救助対応研修	12月	23	
	航空機連携講習	7月	1	
	緊急車両指導員研修	10月	1	
	三機関合同潜水研修	5月・7月・8月・12月	12	
	テーブルゲートリフター研修	11月・12月	4	
県下消防長会救助技術研究会	2月	3		
小計			80	
予防関係研修	危険物等事故防止講習会	11月	1	
	火災科学セミナー	12月	1	
	危険物事故事例セミナー	2月	1	
	全消長会近畿違反是正事例発表会	11月	3	
	安全講演会	2月	1	
	予防技術講習会	7月	3	
	消防用設備等に関する実務研修会	1月	3	
	県下消防長会火災調査研究会	9月	7	
	危険物基礎研修	web	1	
調査技術会議	1月	3		
小計			24	
合計			277	

○ 消防職員特殊技能資格取得状況

(R7. 4. 1現在)

階級別		計 (人)	消	消	消	消	消	消	消	消
資格種別			防 正 監	防 監	防 司 令 長	防 司 令	防 司 令 補	防 士 長	防 副 士 長	防 士
大型自動車免許		134	1	4	7	16	45	57	2	2
中型(11t未満)自動車免許		18						10	1	7
中型(8t未満含)自動車免許		14				2	4	8		
準中型(7.5t未満)自動車免許		0								
準中型(5t限定)自動車免許		23						13	1	9
普通(3.5t未満)自動車免許		17								17
救急 隊 員 資 格	救急救命士	60	1	2	1	8	16	26	1	5
	指導救命士	7					7			
	(気管挿管認定)	38		1		4	13	20		
	(ビデオ挿管)	31				1	13	17		
	(薬剤投与認定)	56		1	1	7	15	26	1	5
	(拡大二行為)	44				2	12	24	1	5
	救急科(標準課程含む)	140			1	10	28	59	3	39
II課程		14		2	5		5	2		
救助隊員資格(局長認定除く)		44		2	5	1	19	17		
予防技術 資格	防火査察	89		1	4	9	36	36	1	2
	消防用設備等	34		1	3	4	13	13		
	危険物	22		1	1	3	8	9		
救急応急手当指導員		208	1	4	7	17	50	87	4	38
潜水士		57	1	2	3	3	18	23		7
陸上特殊無線技士		209	1	4	7	19	49	87	4	38
2級小型船舶操縦士		25		3	2		13	6		1
小型移動式クレーン運転技能資格		58		3	5	4	21	23		2
玉掛け技能資格		58		2	5	4	22	21	1	3
ガス溶接技能		11	1	2	3		4	1		
足場の組立て等作業主任者		17			1		15	1		
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		51		2	5	1	22	20	1	
安全衛生推進者		28	1	3	5	9	10			
防火管理者(甲種)		170		3	6	17	47	83	3	11

※2名(消防司令長、消防司令補)は実員外 市長部局(危機管理室)派遣

(単位:人)

○ 消防水利の現況

(R7. 4. 1現在)

種別	区分	令和6年度 合計	所 属 別							
			東消防署管内				西消防署管内			
			東本署	神津出張所	南野出張所	小計	西本署	池尻出張所	荒牧出張所	小計
消火栓	公設消火栓	3,646	675	247	839	1,761	583	641	661	1,885
	私設消火栓	6	0	0	0	0	2	0	4	6
合計		3,652	675	247	839	1,761	585	641	665	1,891
防火水槽	公設防火水槽	152	31	20	34	85	13	26	28	67
	60㎡未満	96	27	14	21	62	9	13	12	34
	60㎡以上	56	4	6	13	23	4	13	16	33
	開発防火水槽（指定水利）	477	158	46	55	259	55	84	79	218
	60㎡未満	193	63	19	28	110	19	37	27	83
	60㎡以上	284	95	27	27	149	36	47	52	135
合計		629	189	66	89	344	68	110	107	285
指定水利	耐震性貯水槽 （飲料水兼用）	2	1	1	0	2	0	0	0	0
	学校プール・ポンプ場等	35	6	2	7	15	9	6	5	20
合計		37	7	3	7	17	9	6	5	20

○ 消火薬剤現況

(R7. 4. 1現在)

所 属	種 類	耐アル コール	水 成 膜					ク ラ ス A		乳化剤 (ℓ)	吸着 マット (枚)	バーライ ト (kg)
			アルコ エース	ライト ウォー ター	メガ フォーム	サーフ ウォー ター	フロロ ウォー ター	マルチA	フォレック スパン			
東消防署	本署	備蓄						20		124	21	
		車載	40				500		30	99	13	
		小計	40				500		50	223	34	
	神津	備蓄	40		40	620			51	60	147	10
		車載				280			26		31	4
		小計	40		40	900			77	60	178	14
	南野	備蓄	40			160				18	115	
		車載									55	17
		小計	40			160				18	170	17
西消防署	本署	備蓄	40						20	167	34	
		車載			120	40			57			17
		小計	40		120	40			57	20	167	51
	池尻	備蓄	20						20	60	91	15
		車載				40			25		93	15
		小計	20			40			45	60	184	30
	荒牧	備蓄	60						40		94	20
		車載			20	140			24		34	16
		小計	60		20	140			64		128	36
消防局	備蓄			760	500		57	22				
	車載											
	小計			760	500		57	22				
合計		240		940	1,780	500	57	315	158	1,050	182	

## ○ 消防指令業務概要

消防指令業務は、火災、救急、救助及びその他の災害発生による119番の受信、消防隊等への出動指令、出動部隊との無線交信による災害状況等の把握及び出動部隊への防ぎよ活動上必要な支援情報の伝達、関係機関等との連絡等消防通信全般を統括しています。

平成23年4月1日から尼崎市・伊丹市消防指令センター（尼崎市防災センター内）にて、尼崎市と共同で運用を行っており、相互応援体制など消防防災体制の更なる充実強化や行財政面での効率化が図れました。

## ○ 指令センターでの119番等の受信状況

令和6年中の「119番」等による火災、救急、救助及びその他災害等の受信状況は、17,258件を数え、一日平均約47件となっています。

また「119番」等の着信種別では固定電話が2,362件で13.7%、携帯電話が9,959件で57.7%、IP電話が4,304件で24.9%、他機関が633件で3.7%となっています。これらの通報の中には、災害や病院等の問い合わせ、いたずらなどの誤った使用も多く見られ、「119番」の正しい利用が望まれます。

### <指令センター「119番」等受信状況>

(R6.1.1~R6.12.31)

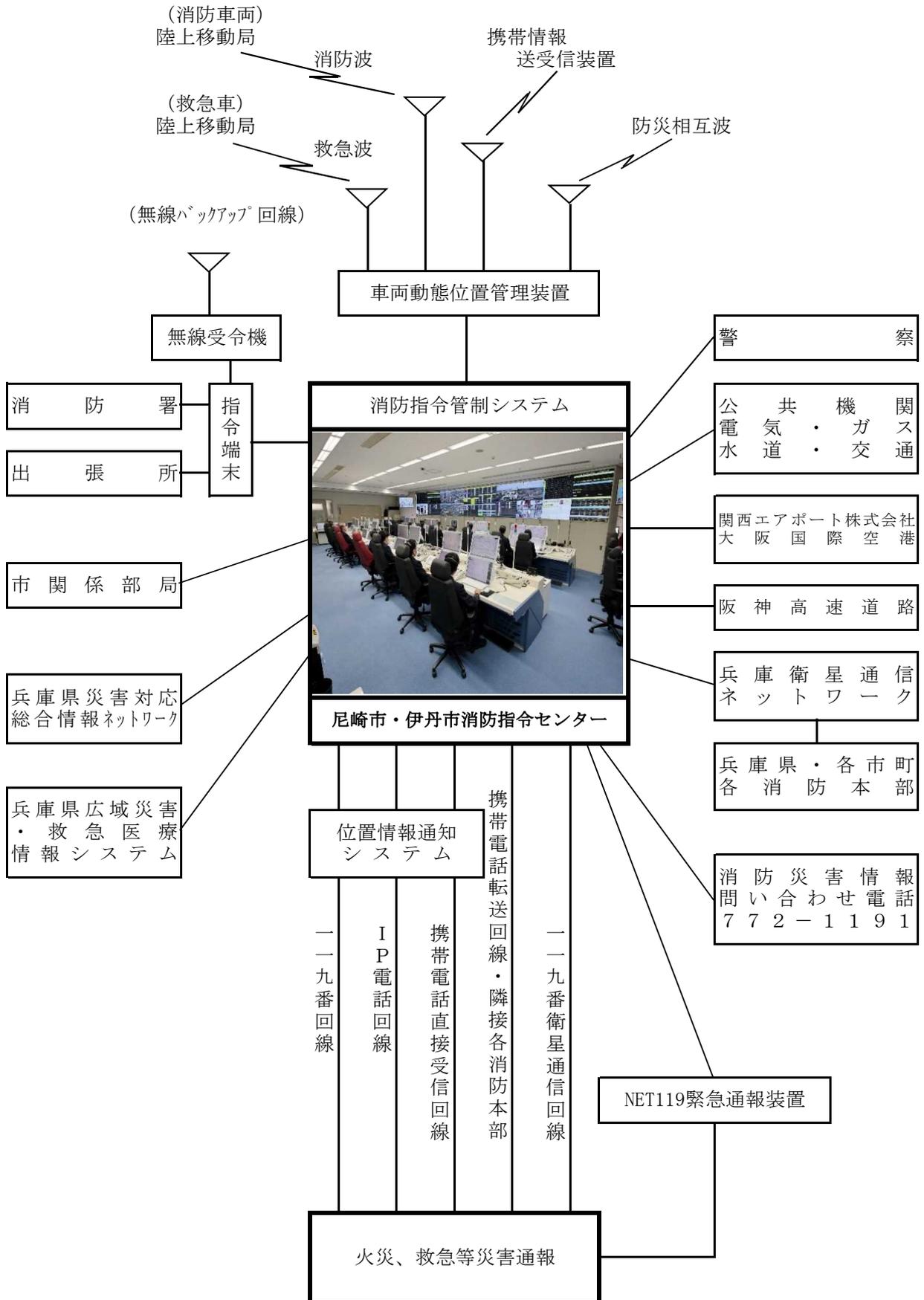
項目 着信種別	火災	救急	救助	その 他の 災害	航 空 機	救 急 支 援	風 水 害	同 報	問 医 合 療 機 関 に 関 する	問 違 い	い た ず ら	訓 試 練 験	そ の 他	合 計
固定電話	2	1,517	25	26		4	1	10	39	36	10	280	412	2,362
携帯電話	25	6,607	167	141		82		95	614	378	26	60	1,764	9,959
I P 電 話	4	3,546	5	4				20	139	30	3	136	417	4,304
他 機 関	1	390	12	6		2		5	1	4		9	203	633
合 計	32	12,060	209	177		88	1	130	793	448	39	485	2,796	17,258

(注) 本表は、指令センター内の受信状況であり、出動件数ではありません。

(注) 着信種別「他機関」とは、警察などの他機関との連絡用の専用線です。

(注) 項目「同報」とは、同一災害に対して119通報があった場合のことです。

○ 消防指令管制システム系統図



○ 有線等施設概要

(R7. 4. 1現在)

区 分	総 数	消防局	東 消 防 署			西 消 防 署			
			本 署	神 津	南 野	本 署	池 尻	荒 牧	
計	92	51	13	5	6	6	5	6	
119番受付回線	12	12							
指 令 回 線	6		1	1	1	1	1	1	
携 帯 電 話 転 送 回 線	4	4							
空 港 専 用 回 線	1	1							
阪神高速トンネル専用回線	1	1							
市 役 所 回 線	24	12	4	2	2		2	2	
I P 電 話 回 線	5	5							
加入電話回線等	一般加入用	12	5	3	1	1		1	1
	順次指令用	1	1						
	自動案内用	1	1						
	指令台専用	2	2						
	発信専用	1	1						
	F A X 専用	4	2	1			1		
	防災システム	1	1						
携 帯 電 話	16	2	4	1	2	4	1	2	
衛 星 携 帯 電 話	1	1							

※119番回線の内4回線は、携帯電話の直接受信受付用

※119番回線・携帯電話転送回線・加入回線は I S D N回線を使用

○ 無線等施設概要

(R7. 4. 1現在)

区 分	総 数	消防局	東 消 防 署			西 消 防 署			消防団	
			本 署	神 津	南 野	本 署	池 尻	荒 牧		
計	160	32	37	9	15	31	9	15	12	
基 地 局	2	2								
固 定 局	2	2								
兵庫衛星通信ネットワーク	1	1								
移 動 局	車 載 型	35	4	8	2	3	7	2	3	6
	卓 上 型	1	1							
	可 搬 型	4	2	1			1			
	携 帯 型	36	11	8	2	3	7	2	3	
	署 活 動 系	79	9	20	5	9	16	5	9	6

○ 消防救急無線呼出名称等一覧

区分	無線局名称	設置場所	波区 系分	空中線 電力	組込周波数																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	防	
基地局	いたみしょうぼう	尼崎市北部防災センター	消・防・救	10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみしょうぼうほんぶ	尼崎市防災センター	消・救	10W	○	○						○	○	○							
固定局	いたみしょうぼう 100	尼崎市北部防災センター		0.25W	緊急時のデータ送信用																
	いたみしょうぼうほんぶ 100	尼崎市防災センター		0.25W																	
移動局	卓上型	いたみしょうぼう 1	消防局 (情報管理課)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	可搬型	いたみ 10	消防局	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみ 50	消防局	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 50	東 署	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみにし 50	西 署	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	車載型	いたみ 1	消防局 (指揮支援車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみ 2	消防局 (後方支援車)	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみ 7	消防局 (査察車1号)	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみ 8	消防局 (資機材搬送車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 1	東 署 (指揮車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 3	東 署 (小型水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 4	東 署 (化学消防車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 5	東 署 (はしご自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 6	東 署 (救助工作車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 7	東 署 (広報車)	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 9	東 署 (第1救急自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみひがし 92	東 署 (第2救急自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみかみつ 3	神 津 (消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみかみつ 4	神 津 (化学消防車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみみなみ 2	南 野 (水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみみなみ 3	南 野 (小型水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみみなみ 9	南 野 (救急自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみにし 1	西 署 (指揮車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみにし 2	西 署 (水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		いたみにし 3	西 署 (小型水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	いたみにし 5	西 署 (はしご自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 6	西 署 (救助工作車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 9	西 署 (救急自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみ 9	西 署 (救急自動車 非常用)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみいけじり 2	池 尻 (水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみいけじり 3	池 尻 (小型水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 3	荒 牧 (消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 4	荒 牧 (小型水槽付消防ポンプ自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 9	荒 牧 (救急自動車)	消・防・救	5w 10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
いたみうちだい 101	内 台 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
いたみおおじか 101	大 鹿 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
いたみしもがわら 101	下 河 原 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
いたみなかの 101	中 野 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
いたみいけじり 101	池 尻 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
いたみひがしの 101	東 野 分 団	消	5W	○	○	○	○	○													
組込チャンネル 内訳	1 c h 伊丹消防 4 c h 統制1 7 c h 尼崎消防1 10 c h 主運用1 13 c h 主運用5 防 防災相互波 2 c h 伊丹救急 5 c h 統制2 8 c h 尼崎消防2 11 c h 主運用2 14 c h 主運用6 3 c h 主運用3 6 c h 統制3 9 c h 尼崎救急 12 c h 主運用4 15 c h 主運用7																				



○ 署活動系無線機 無線局指定区分

区分	無線局名称	設置場所	空中線電力	組込周波数					
				1	2	3	4	5	
移動系無線局	いたみ	4 1 1	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 2	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 3	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 4	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 5	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 6	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 7	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 8	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみ	4 1 9	消防局	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 1 1	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 1 5	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 3 1	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 3 2	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 3 3	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 3 4	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 3 5	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 6 1	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 6 2	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 6 3	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 6 4	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 6 5	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 1	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 2	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 3	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 5	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 6	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 7	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 8	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみひがし	4 9 0	東署	1W	○	○	○	○	○
	いたみかみつ	4 3 1	神津	1W	○	○	○	○	○
	いたみかみつ	4 3 2	神津	1W	○	○	○	○	○
	いたみかみつ	4 3 3	神津	1W	○	○	○	○	○
	いたみかみつ	4 3 4	神津	1W	○	○	○	○	○
	いたみかみつ	4 3 5	神津	1W	○	○	○	○	○
	いたみみなみ	4 3 1	南野	1W	○	○	○	○	○
	いたみみなみ	4 3 2	南野	1W	○	○	○	○	○
いたみみなみ	4 3 3	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 3 4	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 3 5	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 9 1	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 9 2	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 9 3	南野	1W	○	○	○	○	○	
いたみみなみ	4 9 5	南野	1W	○	○	○	○	○	

組み込み周波数 (チャンネル)	
1 c h	市波_1
2 c h	市波_2
3 c h	市波_3
4 c h	県内共有波
5 c h	防災相互波

○ 署活動系無線機 無線局指定区分

区分	無線局名称	設置場所	空中線電力	組込周波数					
				1	2	3	4	5	
移動系無線局	いたみにし	4 1 1	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 1 5	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 3 1	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 3 2	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 3 3	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 3 4	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 3 5	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 6 1	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 6 2	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 6 3	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 6 4	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 6 5	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 9 1	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 9 2	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 9 3	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみにし	4 9 5	西 署	1W	○	○	○	○	○
	いたみいけじり	4 3 1	池 尻	1W	○	○	○	○	○
	いたみいけじり	4 3 2	池 尻	1W	○	○	○	○	○
	いたみいけじり	4 3 3	池 尻	1W	○	○	○	○	○
	いたみいけじり	4 3 4	池 尻	1W	○	○	○	○	○
	いたみいけじり	4 3 5	池 尻	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 3 1	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 3 2	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 3 3	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 3 4	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 3 5	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 9 1	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 9 2	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 9 3	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみあらまき	4 9 5	荒 牧	1W	○	○	○	○	○
	いたみうちだい	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○
	いたみおおじか	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○
いたみしもがわら	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○	
いたみなかの	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○	
いたみいけじり	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○	
いたみひがしの	4 0 1	消 防 団	1W	○	○	○	○	○	

組み込み周波数 (チャンネル)	
1 c h 市波__1	4 c h 県内共有波
2 c h 市波__2	5 c h 防災相互波
3 c h 市波__3	

○ 月別気象状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

月	風速(m/s)・風向				気温(℃)			湿度(%)				気圧(hPa)		雨量(mm)			
	平均		瞬間最大		平均	最高	最低	平均	最高	最低	実効	現地	海面	10分最大	時間最大	日最大	月積算
1	2.0	北北東	19.0	北北西	5.9	13.8	-1.4	69.8	98.3	33.6	69.6	1017.6	1022.5	3.0	6.0	11.0	19.0
2	2.3	北北東	16.1	北	7.3	17.9	0.3	72.9	99.4	40.5	72.9	1019.1	1023.9	2.5	10.0	23.0	99.0
3	2.4	北	21.3	北	8.4	22.0	-0.6	68.5	99.7	27.4	68.3	1013.5	1018.2	6.5	22.0	43.5	170.0
4	1.9	北北東	21.0	北北西	17.0	27.3	5.6	68.9	99.4	16.9	67.7	1011.3	1015.9	3.5	9.5	35.5	129.0
5	2.3	北北東	15.8	西南西	18.4	28.4	7.7	69.8	99.4	14.9	69.9	1011.4	1016.0	10.5	23.0	141.5	236.5
6	2.0	南西	13.4	南西	23.1	33.0	14.1	76.7	99.9	28.8	75.8	1006.9	1011.3	5.5	16.0	64.0	242.0
7	2.2	南西	14.0	南西	28.9	36.1	21.3	78.7	99.7	44.7	79.7	1007.2	1011.6	7.0	12.5	31.5	98.5
8	2.1	北	14.8	北	29.5	37.7	23.5	75.2	99.4	42.2	74.4	1004.6	1009.0	14.0	20.0	31.0	95.0
9	2.2	南西	17.1	南西	27.9	36.1	20.5	74.8	99.1	42.4	75.2	1010.2	1014.6	12.0	26.5	31.0	52.0
10	2.0	北	13.9	北北西	21.1	29.9	12.5	77.2	99.4	33.0	76.5	1015.3	1019.9	5.0	15.0	39.0	136.5
11	2.2	北北東	15.1	北北西	13.8	23.3	4.2	72.9	99.7	26.3	74.0	1016.6	1021.3	9.5	34.5	52.5	123.0
12	1.9	北北東	14.5	北西	7.0	17.9	0.3	65.8	95.5	30.0	65.6	1015.7	1020.5	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	2.1	北北東			17.4			72.6			72.5	1012.5	1017.1				
積算値																	1400.5
最高値	11.7	北	21.3	北		37.7			99.9		90.9	1030.0	1035.0	14.0	34.5	141.5	242.0
起 時	3月20日 14時55分		3月20日 14時51分			8月4日 15時11分			6月23日 4時14分		7月2日 24時00分	2月13日 9時16分	2月13日 9時08分	8月25日 5時59分	11月2日 14時06分	5月28日	6月
最低値							-1.4			14.9	55.6	991.1	995.7				
起 時							1月25日 5時02分			5月10日 12時52分	4月20日 24時00分	5月28日 15時57分	5月28日 15時57分				

風向頻度	北	北北東	北東	東北東	東	東南東	南東	南南東	南	南南西	南西	西南西	西	西北西	北西	北北西	静穏
	28.2%	22.3%	5.9%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.7%	5.4%	12.6%	2.7%	0.7%	1.6%	6.1%	11.6%	0.9%

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計	
													R6年	R5年
快晴					2	1	9	2	1		1		16	63
晴	11	7	14	14	16	9	13	14	24	17	20	21	180	167
曇	17	12	6	8	4	10	3	10	3	6	8	10	97	79
雨	3	10	11	8	9	10	6	5	2	8	1		73	56
雪														
計	31	29	31	30	31	30	31	31	30	31	30	31	366	365

備考：天候の数値は、毎日午前9時の測定値です。

○ 気象情報等発令状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

情報	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6年 合計件数	R5年 合計件数
	情報														
合計		36	29	35	29	26	25	25	26	20	31	28	44	354	436
警 報	大雨					1						1		2	3
	洪水														1
	暴風														1
	大雪														
	火災														
注 意 報	大雨			1			2	5	7	3	2	1		21	20
	洪水								1			1		2	2
	乾燥	6	2	3	3	4					1	5	7	31	36
	強風	9	8	7	5	4	5	5	3	2	6	6	7	67	63
	濃霧	1	1	2	1			1						6	8
	雷	4	5	2	3	3	8	9	9	11	7	3	4	68	81
	風雪	1												1	2
	大雪														1
	霜			4										4	5
	低温														2
	着雪														
	火災														
	光化学 スモッグ														
情 報	大雨														
	竜巻														
	台風														
	積雪														
	地震														1
	火災通	15	13	16	17	14	10	5	6	4	15	11	26	152	210
	光化学 スモッグ														
水防指令 (市) 1号～2号															
防災指令 (市) 1号～2号															



伊丹市マスコット  
たみまる

# 予防統計

*Fire prevention  
statistics*



## ○ 予防概要

本市における防火対象物（査察対象物のうち、消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物）は6,326棟、危険物許可施設（完成検査施設数）は319施設を有しており、年間を通じて消防用設備等の設置、維持及び管理、防火管理体制の充実、危険物施設の安全管理等について、火災予防体制の確立に努めています。

また、「災害に強いまちづくり」を目指し、市内全域で自主防災組織の結成・育成・活動支援や幼年消防クラブの育成など、市民防災活動の普及啓発を図っています。

## ○ 予防事務処理状況

(R6.4.1～R7.3.31)

内 容	件 数	内 容	件 数
防火管理者選任（解任）届出書	549(59)	警告書	2
防災管理者選任（解任）届出書	129(46)	命令書	
防火管理者講習修了証交付（再交付含む。）	58	改善計画（結果）報告書	342
防火管理に係る消防計画作成（変更）届出書	582(59)	消防資料報告書	144
防災管理に係る消防計画作成（変更）届出書	121(47)	圧縮アセチレンガス貯蔵・取扱届出書	3
工事中の消防計画届出書	11	無水硫酸貯蔵・取扱届出書	1
自衛消防組織作成（変更）届出書	15(3)	液化石油ガス貯蔵・取扱届出書	2
統括防火管理者選任（解任）届出書	35	生石灰貯蔵・取扱届出書	
統括防災管理者選任（解任）届出書	9	毒物・劇物（別表第1）貯蔵・取扱届出書	
全体についての防火管理に係る消防計画作成（変更）届出書	17	毒物・劇物（別表第2）貯蔵・取扱届出書	
全体についての防災管理に係る消防計画作成（変更）届出書	3	指定可燃物貯蔵・取扱届出書	8
防火管理に係る自衛消防訓練計画通知書	1,504(60)	少量危険物貯蔵・取扱届出書	38
防災管理に係る自衛消防訓練計画通知書	14(1)	裸火使用等承認申請書	59
防火対象物点検結果報告書	112(14)	指定洞道等届出書	2
防災管理点検結果報告書	8	タンク水張・水圧検査申請書	
防火対象物点検報告特例認定申請書	7	炉設置届出書	3
防災管理点検報告特例認定申請書		厨房設備設置届出書	
管理権原者変更届出書		温風暖房機設置届出書	
管理権原者変更（防災）届出書		ボイラー設置届出書	7
防火自主点検報告書		給湯湯沸設備設置届出書	6
消防用設備等設置届出書	697(1)	乾燥設備設置届出書	6
工事整備対象設備等着工届出書	338(1)	サウナ設備設置届出書	
防火対象物使用開始届出書	148(1)	ヒートポンプ冷暖房機設置届出書	4
消防用設備等検査済証交付	47	火花を生ずる設備設置届出書	
特例認定申請書	14	放電加工機設置届出書	1
消防用設備等点検結果報告書	2,115(605)	急速充電設備設置届出書	
査察結果通知書（当務査察）	324	燃料電池発電設備設置届出書	
〃（非番査察）	114	変電設備設置届出書	49
催促通知書（当務査察）	31	発電設備設置届出書	7
〃（非番査察）	7	蓄電池設備設置届出書	6
勧告書		ネオン管灯設備設置届出書	
		火災予防上必要な業務に関する計画書	1
		合計	7,700(897)

※件数の内、（ ）は電子申請による受付件数

○ 防火対象物査察状況

防火対象物数 (R7.3.31現在) 査察実施数 (R6.4.1~R7.3.31)

防火対象物用途		区 分	防火対象物数	査察実施数
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	6	1
	ロ	公会堂又は集会場	125	34
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブなど		
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など		
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど	3	2
(3)	イ	待合、料理店など		
	ロ	飲食店	138	51
(4)		百貨店などの物品販売店又は展示場	245	84
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所など	6	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	2,493	527
(6)	イ	病院、診療所又は助産所	83	25
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	72	34
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	164	82
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	25	7
(7)		小学校、中学校、高等学校など	86	15
(8)		図書館、博物館、美術館など	3	1
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など		
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	1
(10)		車両の停車場、航空機の発着場	5	5
(11)		神社、寺院、教会など	66	14
(12)	イ	工場又は作業場	646	186
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	58	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	5	4
(14)		倉庫	448	134
(15)		前各項に該当しない事業場	638	160
(16)	イ	特定用途の存する複合用途防火対象物	561	250
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	433	110
(16の2)		地下街		
(16の3)		準地下街		
(17)		文化財等	6	2
(18)		延長50メートル以上のアーケード	1	
合 計			6,326	1,748

○ 対象物用途別同意等状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

防火対象物用途区分		区分	新築	増築	改築等	許可	合計
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場又は観覧場					
	ロ	公会堂又は集会場					
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブなど					
	ロ	遊技場又はダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など					
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど					
(3)	イ	待合、料理店など					
	ロ	飲食店		2			2
(4)		百貨店などの物品販売店舗又は展示場	7				7
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所など					
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	17	1			18
(6)	イ	病院、診療所又は助産所					
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	5				5
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	9				9
	ニ	幼稚園又は特別支援学校					
(7)		小学校、中学校、高等学校など					
(8)		図書館、博物館、美術館など					
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など					
	ロ	イ以外の公衆浴場					
(10)		車両の停車場、航空機の発着場	1			1	2
(11)		神社、寺院、教会など		3			3
(12)	イ	工場又は作業場	2	4			6
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	3				3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	9				9
(15)		前各項に該当しない事業場	14	7		20	41
(16)	イ	特定用途の存する複合用途防火対象物	3	1	1		5
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	2				2
(16の2)		地下街					
(16の3)		準地下街					
(17)		文化財等					
(18)		延長50メートル以上のアーケード					
その他		専用住宅	15			16	31
		長屋住宅	20				20
合計			107	18	1	37	163

(参考) 仮使用認定、工作物、通知書の受理件数 582件

○ 用途別中高層建築物棟数（４階以上）

(R7. 3. 31現在)

防火対象物区分		4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	合計	※高層
(1)	イ 劇場・映画館・観覧場		1											1	
	ロ 公会堂・集会場		1	1										2	1
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ														
	ロ 遊技場・ダンスホール														
	ハ 性風俗特殊関連営業店舗等														
	ニ カラオケボックス、インターネットカフェ等														
(3)	イ 待合・料理店等														
	ロ 飲食店	2	2	1			1							6	
(4)	百貨店・マーケット等	1												1	
(5)	イ 旅館・ホテル等		1			1								2	
	ロ 寮・共同住宅等	238	232	81	47	48	24	46	34	19	13	6	5	793	84
(6)	イ 病院・診療所・助産所	8	4	2	1									15	2
	ロ 老人短期入所施設・障害児入所施設等	11	1	1	1		1				1			16	1
	ハ 老人デイサービスセンター・児童養護施設等	3												3	1
	ニ 幼稚園・盲学校・養護学校														
(7)	小学校・中学校・高等学校等	26	5											31	
(8)	図書館・博物館等	1												1	
(9)	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場														
	ロ イ以外の公衆浴場														
(10)	車両の停車場・航空機の発着場														
(11)	神社・寺院・教会等														
(12)	イ 工場・作業場	46	4			1								51	1
	ロ 映画・テレビスタジオ														
(13)	イ 自動車車庫・駐車場			1										1	
	ロ 航空機等の格納庫														
(14)	倉庫	7	1											8	
(15)	前各項に該当しない事業場	35	19	4	2	3								63	4
(16)	イ 特定用途の存する複合用途防火対象物	79	33	18	12	8	1	1	5	1	1			159	10
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物	74	27	9	5	4			1					120	1
(16)の2	地下街														
(16)の3	準地下街														
(17)	文化財等														
(18)	延長50メートル以上のアーケード														
合計		531	331	118	68	65	27	47	40	20	15	6	5	1,273	105

※高層建築物（高さ31メートルを超える建築物をいう。）

○ 防火管理者資格付与講習会実施状況

区 分 年 度	新規講習 回 数	修 了 者 証 交 付 者 数	区 分 年 度	再講習 回 数	修 了 者 証 交 付 者 数
令和2年度	2	67	令和2年度	1	31
令和3年度	2	32	令和3年度	1	48
令和4年度	—	—	令和4年度	1	76
令和5年度	—	—	令和5年度	1	55
令和6年度	—	—	令和6年度	1	46

※新規講習：昭和36年から実施 累計107回 11,940人

※再講習：平成18年から実施 累計19回 687人

※令和4年度より新規講習については外部委託

○ 広報活動状況

(R6.4.1～R7.3.31)

種 別	回 数	参加者数等	種 別	回 数	参加者数等
消 防 訓 練 指 導	136	8,988人	C A T V・F Mいたみ・広報	167	—
防火安全教育指導 (T E L)	4,551	—	市広報紙「広報伊丹」掲載	9	—
防火安全教育指導 (来庁)	7,369	9,689人	巡 回 防 火 広 報	1,390	5,082人
各 種 講 座 開 催	52	1,722人	消 防 ニ ュ ー ス 配 布	2	600部
消防署見学 (幼年消防除く)	17	1,066人	消 防 だ よ り 配 布	2	13,000枚
防火ビデオ利用 (幼年消防除く)	11	339人	防 火 ポ ス タ ー 配 布	3	2,709枚
防 火 イ ベ ン ト 開 催	2	2,068人	火災予防広報用チラシ作成・配布	—	6,616枚

○ 幼年消防クラブの結成状況

(R7.3.31)

NO	名 称	結成年月日	クラブ員数	備 考
1	白ゆり幼稚園幼年消防クラブ	H3.9.10	218 人	
2	いずみ幼稚園 "	H4.6.26	141 人	
3	ロザリオ幼稚園 "	H4.10.5	39 人	
4	伊丹市立おぎの幼稚園 "	H5.5.27	16 人	
5	伊丹市立こうのいけ幼稚園 "	H5.5.27	23 人	
6	西伊丹幼稚園 "	H5.7.1	92 人	
7	伊丹市立伊丹幼稚園 "	H6.5.26	25 人	
8	伊丹市立ありおか幼稚園 "	H6.5.26	8 人	
9	美鈴月影幼稚園 "	H6.6.16	36 人	
10	伊丹市立みずほ幼稚園 "	H7.6.20	22 人	
11	伊丹市立いけじり幼稚園 "	H8.6.14	32 人	
12	月影幼稚園 "	H9.6.18	19 人	
13	野間幼稚園 "	H9.11.6	123 人	
14	王たるキリスト幼稚園 "	H10.11.16	39 人	
15	伊丹市立神津こども園 "	R1.5.8	41 人	
16	伊丹市立わかばこども園 "	R2.9.16	77 人	
17	伊丹市立さくらだいこども園 "	R2.9.25	58 人	
18	伊丹市立ささはらこども園 "	R4.6.8	67 人	
計			18組織 (14幼稚園・4こども園)	1,076 人

※幼年消防クラブ

幼児に対して、行事や遊びを通じて正しい火の取扱いや、消防の仕事について学ぶ場を提供するとともに、保護者に対しても、火災予防を啓発することを目的に結成したクラブです。

○ 幼年消防クラブの活動状況

(R6.4.1～R7.3.31)

種別	回数	参加者数	種別	回数	参加者数
防火教室 (組替式、花火教室を含む)	17	999 人	防火映画・ビデオ	12	819 人
避難訓練等	90	5,380 人	消防出初式参加	1	918 人
消防署見学会	9	485 人	計	129	8,601 人

○ 自主防災組織の結成状況（１）

(R7. 3. 31現在)

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
1	高畑地区自主防災会	有 岡	300	H 8. 7. 7
2	広畑地区自主防災会	瑞 穂	232	H 8. 7. 28
3	外城地区自主防災会	有 岡	390	H 8. 8. 4
4	中野西地区自主防災会	桜 台	150	H 8. 9. 1
5	行基町北自治会地区自主防災会	伊 丹	350	H 8. 9. 29
6	北河原地区自主防災会	伊 丹	350	H 8. 10. 22
7	中野地区自主防災会	桜 台	827	H 8. 11. 7
8	鶴田地区自主防災会	天神川	450	H 8. 12. 1
9	瑞原3丁目自主防災会	鴻 池	87	H 9. 1. 1
10	コープ野村第1自主防災会	有 岡	150	H 9. 1. 1
11	パストラル昆陽自主防災会	花 里	284	H 9. 1. 20
12	昆陽双葉南防災防犯部	摂 陽	172	H 9. 3. 30
13	昆陽南地区自主防災会	摂 陽	90	H 9. 4. 1
14	植松地区自主防災会	有 岡	550	H 9. 4. 1
15	本町地区自主防災会	伊 丹	220	H 9. 4. 13
16	アリオいたみ自主防災会	有 岡	170	H 9. 4. 20
17	森本地区自主防災会	神 津	555	H 9. 6. 1
18	北園地区自主防災会	緑 丘	167	H 9. 6. 1
19	東有岡地区自主防災会	有 岡	287	H 9. 7. 7
20	北寺本自治会自主防災会	花 里	562	H 9. 10. 1
21	野間北自主防災会	昆陽里	290	H 9. 10. 1
22	南菱地区自主防災会	鈴 原	239	H 9. 10. 1
23	西野台自主防災会	桜 台	73	H 9. 11. 6
24	伊丹レックスマンション自主防災会	伊 丹	70	H 9. 11. 10
25	森本高層自主防災会	神 津	190	H 9. 11. 12
26	山田地区自主防災会	昆陽里	570	H 9. 12. 1
27	松ヶ丘地区自主防災会	稲 野	374	H10. 3. 1
28	藤ノ木自治会自主防災会	伊 丹	119	H10. 4. 1
29	レジデンス昆陽地区自主防災会	稲 野	72	H10. 5. 1
30	昆陽宮田自主防災会	摂 陽	127	H10. 6. 1
31	池尻南部地区自主防災会 (池尻北部)	池 尻	129	〃
32	〃 (カルム西伊丹)	池 尻	77	〃
33	〃 (阪神住宅)	池 尻	129	〃
34	〃 (北池尻団地)	池 尻	54	〃
35	〃 (池尻)	池 尻	398	〃
36	〃 (池尻西部)	池 尻	128	〃
37	〃 (池尻南西部)	池 尻	34	〃
38	〃 (アルス伊丹)	池 尻	31	〃
39	〃 (ロイヤルシャトー伊丹)	池 尻	42	〃
40	〃 (パレ武庫川プルミエールⅢ)	池 尻	175	〃
41	〃 (ほりの里)	池 尻	122	〃
42	〃 (池尻北東部)	池 尻	87	H18. 5. 1
43	〃 (ブランドール住宅)	池 尻	72	H20. 9. 1
44	〃 (リテラシティ自治会)	池 尻	103	H29. 5. 15
45	池尻中部地区自主防災会 (西野第6住宅自治会)	池 尻	422	H10. 6. 1
46	〃 (マイシティ武庫川レックスマンション)	池 尻	210	〃
47	〃 (エンゼルハイムパーク武庫川)	池 尻	60	〃
48	〃 (桜台ハイツ)	池 尻	313	〃
49	〃 (県営伊丹西野高層)	池 尻	51	〃
50	〃 (西野第3鉄筋)	池 尻	30	〃

○ 自主防災組織の結成状況（2）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
51	池尻中部地区自主防災会 (西野第4鉄筋)	池 尻	17	H10. 6. 1
52	〃 (外川原)	池 尻	101	〃
53	〃 (西野5丁目)	池 尻	108	H16. 7. 1
54	池尻北部地区自主防災会 (小松原)	池 尻	52	H10. 6. 1
55	〃 (西野西)	池 尻	103	〃
56	〃 (西野北)	池 尻	30	〃
57	〃 (西野団地)	池 尻	95	〃
58	〃 (厚生年金住宅)	池 尻	50	〃
59	〃 (ハレ武庫川プルミエールⅣ)	池 尻	106	H11. 6. 24
60	県営野間団地自主防災会	昆陽里	390	H10. 6. 21
61	ろうきん昆陽コーポ地区自主防災会	撰 陽	210	H10. 7. 27
62	桑田自治会自主防災	天神川	240	H10. 12. 1
63	アルビス寺本地区自主防災会	花 里	236	H10. 12. 21
64	柏木町自治会自主防災会	南	285	H11. 3. 13
65	北野自治会自主防災会	天神川	915	H11. 5. 25
66	稲野自治会自主防災会	南	900	H11. 6. 10
67	県営西桑津高層自治会自主防災会	神 津	163	H11. 6. 20
68	泉町自治会自主防災会	撰 陽	465	H11. 7. 3
69	春日丘地区自主防災会	緑 丘	737	H11. 7. 8
70	緑ヶ丘自治会自主防災会	瑞 穂	850	H11. 7. 15
71	西安堂寺自治会自主防災会	笹 原	182	H11. 7. 20
72	ヴィルヌーブ伊丹昆陽自主防災会	花 里	23	H11. 8. 1
73	シャルマンコーポ伊丹自主防災会	桜 台	300	H11. 8. 1
74	東安堂寺自治会自主防災会	笹 原	308	H11. 8. 10
75	あすなろセンター地区自主防災会 (畠中自治会)	笹 原	200	H11. 9. 1
76	〃 (佐々原自治会)	笹 原	109	〃
77	〃 (車塚北自治会)	笹 原	172	〃
78	〃 (長沢自治会)	笹 原	143	〃
79	あぜりあサンハイツ自治会自主防災会	笹 原	50	H11. 9. 1
80	阪急住宅自治会自主防災会	笹 原	503	H11. 9. 1
81	千僧自主防災会	稲 野	400	H11. 9. 1
82	コスモハイツ瑞ヶ丘自主防災会	瑞 穂	158	H11. 9. 1
83	野間自治会自主防災会	笹 原	327	H11. 10. 1
84	東野自治会自主防災会	荻 野	444	H11. 10. 1
85	鈴原自主防災会	鈴 原	823	H11. 10. 1
86	本五旭自主防災会	伊 丹	546	H11. 10. 1
87	御願塚自治会自主防災会	南	1,100	H11. 10. 1
88	昆陽池西アーバンコンフォート自主防災会	花 里	77	H11. 11. 1
89	木ノ本自主防災会	撰 陽	207	H11. 11. 1
90	昆陽池自主防災会	稲 野	197	H11. 11. 1
91	瑞穂・瑞ヶ丘自主防災会	瑞 穂	730	H11. 11. 9
92	中央自主防災会	伊 丹	574	H11. 11. 15
93	昆陽口自主防災会	伊 丹	72	H11. 12. 1
94	米屋町自主防災会	伊 丹	59	H11. 12. 1
95	若菱自主防災会	南	513	H11. 12. 3
96	昆陽道塚自主防災会	撰 陽	129	H11. 12. 10
97	桜ヶ丘自主防災会	伊 丹	450	H11. 12. 26
98	荒牧自主防災会	天神川	1,160	H11. 12. 26
99	西野自主防災会	桜 台	412	H12. 1. 15
100	西桑津自主防災会	神 津	210	H12. 1. 17

○ 自主防災組織の結成状況（3）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
101	東桑津自主防災会	神 津	62	H12. 1. 17
102	寺本自主防災会	花 里	470	H12. 2. 21
103	平松自主防災会	南	800	H12. 3. 1
104	南町高層自主防災会	有 岡	222	H12. 6. 9
105	日生荻野コーポラス自主防災会	鴻 池	81	H12. 7. 1
106	矢倉町自主防災会	笹 原	172	H12. 7. 13
107	第一中曾根自主防災会	笹 原	50	H12. 7. 25
108	中曾根自主防災会	笹 原	98	H12. 7. 25
109	笹北自主防災会	笹 原	288	H12. 7. 25
110	山道団地自主防災会	笹 原	66	H12. 7. 25
111	宮西自主防災会	伊 丹	250	H12. 7. 28
112	千僧堂の前自主防災防犯会	稲 野	147	H12. 8. 1
113	鴻池自主防災会	鴻 池	380	H12. 8. 1
114	南野自主防災会	笹 原	910	H12. 8. 3
115	大野自主防災会	荻 野	455	H12. 8. 5
116	行基町南自主防災会	鈴 原	217	H12. 8. 7
117	第二美鈴自主防災会	撰 陽	325	H12. 8. 12
118	昆陽里自主防災会	昆陽里	83	H12. 8. 18
119	山田西在自主防災会	昆陽里	51	H12. 8. 18
120	西鈴原自主防災会	鈴 原	346	H12. 8. 23
121	湊町自主防災会	有 岡	230	H12. 8. 28
122	新光明団地自主防災会	伊 丹	23	H12. 8. 30
123	市営桑津住宅自主防災会	神 津	102	H12. 8. 30
124	コープ野村第2伊丹自主防災会	有 岡	137	H12. 8. 30
125	鴻池公社住宅自主防災会	鴻 池	270	H12. 9. 3
126	西御願塚自主防災会	鈴 原	555	H12. 9. 3
127	天神川団地自主防災会	桜 台	120	H12. 9. 5
128	昆陽自主防災会	稲 野	900	H12. 9. 7
129	コスモ伊丹ガーデンズ自主防災会	稲 野	207	H12. 9. 10
130	瑞原自主防災会	鴻 池	91	H12. 9. 14
131	高縄手自主防災会	天神川	204	H12. 9. 17
132	茶園自主防災会	伊 丹	115	H12. 9. 18
133	コンテ昆陽自主防災会	撰 陽	50	H12. 9. 20
134	車塚南自主防災会	笹 原	302	H12. 9. 30
135	アルビス伊丹千僧自主防災会	稲 野	177	H12. 10. 7
136	マイシティー伊丹自主防災会	桜 台	272	H12. 10. 8
137	塚口グリーンポリス自主防災会	昆陽里	53	H12. 10. 15
138	宮ノ前自主防災会	伊 丹	40	H12. 11. 14
139	グランドメゾン新伊丹自主防災会	南	130	H12. 11. 20
140	ルネ伊丹ガーデンスクエアIDSチーム	有 岡	216	H12. 11. 20
141	岩屋自主防災会	神 津	53	H12. 11. 27
142	荻野自主防災会	荻 野	1,350	H12. 12. 1
143	春日丘アーバンコンフォート自主防災会	緑 丘	337	H12. 12. 1
144	北村地区自主防災会	緑 丘	468	H12. 12. 12
145	西台自主防災会	伊 丹	950	H12. 12. 18
146	林自主防災会	南	255	H13. 1. 13
147	昆陽南5丁目自主防災会	昆陽里	94	H13. 1. 24
148	野間ダイヤハイツ自主防災会	昆陽里	71	H13. 1. 24
149	伊丹ロイヤルマンション自主防災会	昆陽里	88	H13. 1. 24
150	新伊丹住宅自主防災会	南	41	H13. 1. 24

○ 自主防災組織の結成状況（４）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
151	伊丹パークホームズ自主防災会	伊 丹	69	H13. 2. 1
152	下河原自主防災会	緑 丘	158	H13. 2. 1
153	口酒井自主防災会	神 津	212	H13. 3. 25
154	大鹿自主防災会	緑 丘	920	H13. 5. 15
155	スワンハイム昆陽自主防災会	花 里	117	H13. 6. 1
156	ラ・ヴェール伊丹昆陽池自主防災会	桜 台	228	H13. 6. 8
157	野間南自主防災会	笹 原	240	H13. 6. 17
158	野間東向自主防災会	笹 原	101	H13. 6. 24
159	池尻南自主防災会	花 里	112	H13. 9. 1
160	第一美鈴自主防災会	鈴 原	161	H13. 11. 17
161	伊丹みやのまち4号館自主防災会	伊 丹	38	H13. 12. 9
162	光明町自治会自主防災会	伊 丹	172	H14. 2. 13
163	上須古自主防災会	神 津	9	H14. 4. 1
164	長山自主防災会	神 津	24	H14. 5. 1
165	南町自主防災会	南	283	H14. 7. 1
166	鴻池団地A棟自主防災会	鴻 池	112	H14. 8. 1
167	日生住宅自主防災会	昆陽里	130	H14. 11. 2
168	東緑ヶ丘自主防災会	瑞 穂	175	H14. 12. 6
169	西玉田自主防災会	鴻 池	240	H15. 1. 28
170	堀池自主防災会	撰 陽	536	H15. 2. 17
171	昆陽大池自主防災会	瑞 穂	60	H15. 3. 1
172	清水地区自主防災会	伊 丹	310	H15. 3. 1
173	伊丹みやのまち3号館自主防災会	伊 丹	28	H15. 7. 12
174	パレス新伊丹自主防災会	有 岡	47	H15. 9. 1
175	大手町自主防災会	有 岡	67	H16. 2. 15
176	荻野西自主防災会	天神川	170	H16. 3. 25
177	伊丹池尻公社住宅自主防災会	花 里	55	H16. 4. 20
178	コープ野村昆陽自主防災会	稲 野	113	H16. 6. 16
179	サン伊丹自主防災会	有 岡	139	H16. 8. 1
180	東中田自主防災会	稲 野	67	H16. 11. 15
181	北本町地区自主防災会	伊 丹	160	H16. 12. 29
182	昆陽林田地区自主防災会	稲 野	40	H17. 2. 1
183	伊丹昆陽ビューハイツ自主防災会	花 里	97	H17. 5. 25
184	荒牧高層自主防災会	天神川	230	H17. 7. 4
185	南荻野ハイツ自主防災会	鴻 池	50	H17. 7. 14
186	戎地区自主防災会	伊 丹	188	H17. 8. 1
187	レピアアーバン自主防災会	笹 原	214	H17. 11. 12
188	伊丹ステイツバラ公園自主防災会	天神川	51	H17. 11. 28
189	ウェルスクエア伊丹自主防災会	南	274	H19. 3. 12
190	寺本東地区自主防災会	昆陽里	294	H19. 11. 1
191	レスタージュ伊丹自主防災会	伊 丹	103	H20. 4. 1
192	新光明自主防災会	伊 丹	117	H23. 4. 26
193	信濃殿自主防災会	伊 丹	55	H23. 9. 1
194	グローバル伊丹昆陽里自主防災会	昆陽里	46	H26. 12. 15
195	梅ノ木自主防災会	南	722	H27. 4. 18
計190自治会（注1）			48,873	

（注1）鶴田地区自主防災会（No.8）、ヴィルヌーブ伊丹昆陽自主防災会（No.72）、山道団地自主防災会（No.110）、コープ野村第2伊丹自主防災会（No.124）は自治会未結成であるもの。瑞原3丁目地区は自治会は解散するも自主防災会（No.9）は存続しているもの。

## ※自主防災組織

大規模な災害が起きたときに、地域の人々がお互いに助け合い、被害を軽減するために結成された組織です。

「自分たちの地域は自分達で守ろう」とする住民の自主的な活動で、いざという時は初期消火、応急手当、避難誘導等を行います。

平素は、初期消火や応急手当の訓練など、地域での防災活動を行います。

## ○ 自主防災組織の活動状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

種 別	回数 (注)	参加者数
消 火 訓 練	139	1,539
情 報 伝 達 訓 練	30	561
避 難 誘 導 訓 練	68	958
救 出 救 護 訓 練	125	1,331
水 防 工 法 訓 練	9	113
計 (延べ)	371	4,502

(注) 回数は、活動 (参加) した自主防災組織の延べ組織数

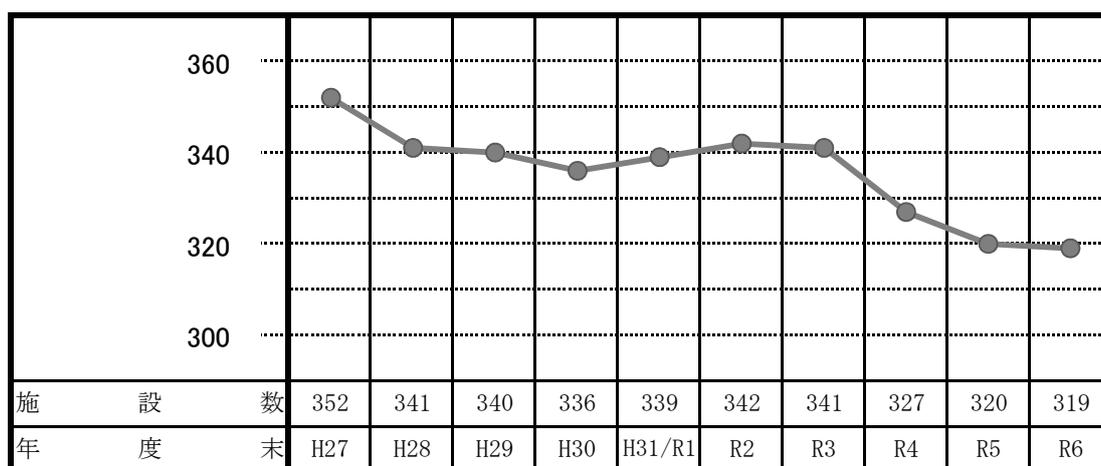
○ 製造所等区分別完成検査施設数

(R7.3.31現在)

区 分		施設数	20	40	60	80	100	120	
製	造 所	7	[Bar chart showing 7 units]						
貯	屋 内	95	[Bar chart showing 95 units]						
	屋 外 タ ン ク	33	[Bar chart showing 33 units]						
	屋 内 タ ン ク	5	[Bar chart showing 5 units]						
	地 下 タ ン ク	46	[Bar chart showing 46 units]						
	簡 易 タ ン ク	0	[Bar chart showing 0 units]						
	移 動 タ ン ク	23	[Bar chart showing 23 units]						
	屋 外	3	[Bar chart showing 3 units]						
所	小 計	205	[Bar chart showing 205 units]						
取	給 営 業	16	[Bar chart showing 16 units]						
	油 自 家	28	[Bar chart showing 28 units]						
	販 一 種	2	[Bar chart showing 2 units]						
	売 二 種	0	[Bar chart showing 0 units]						
	一 般	61	[Bar chart showing 61 units]						
	所	小 計	107	[Bar chart showing 107 units]					
合	計	319	[Bar chart showing 319 units]						

※完成検査施設数とは、許可した施設のうち完成検査済証を交付した施設数

○ 許可施設数の推移（過去10年）



※許可施設数とは、技術上の基準に適合し許可した施設数

○ 防火地域別許可施設数

(R7. 3. 31現在)

区分 地域別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給油		販売		一 般	
										営 業	自 家	一 種	二 種		
総 数	319	7	95	33	5	46	0	23	3	16	28	2	0	61	
合 計	防 火	0													
	準 防 火	5				2				2				1	
	指定なし	314	7	95	33	5	44	0	23	3	14	28	2	0	60
東 部 消 防 署	小 計	196	6	58	33	5	23	0	17	1	7	15	1	0	30
	防 火	0													
	準 防 火	5					2				2				1
指定なし	191	6	58	33	5	21	0	17	1	5	15	1	0	29	
西 部 消 防 署	小 計	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31
	防 火	0													
	準 防 火	0													
指定なし	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31	

○ 危険物施設査察状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所		
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般
査 察 対 象 施 設	319	7	98	30	5	46	0	24	3	44	2	60
査 察 回 数	271	7	90	24	2	18	0	24	3	42	1	60
査 察 実 施 率	85.0%	100.0%	91.8%	80.0%	40.0%	39.1%	0.0%	100.0%	100.0%	95.5%	50.0%	100.0%

○ 県移譲事務処理状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

区 分	届 出 及 び 検 査 数	
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届 出 ( 5 0 0 k g を 超 え 3 0 0 0 k g 未 満 )	届 出 数	2件
	検 査 数	3件
高 圧 ガ ス 消 費 施 設 立 入 検 査	検 査 数	9件
火 薬 類 貯 蔵 施 設 立 入 検 査	検 査 数	2件

○ 用途地域別許可施設数

(R7.3.31現在)

区分 地域別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
			屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給油		販売		一 般	
										営 業	自 家	一 種	二 種		
総	数	319	7	95	33	5	46	0	23	3	16	28	2	0	61
合 計	工 業	133	7	52	18	4	11		3	3		5			30
	準 工 業	113		34	15	1	16		13		3	13	1		17
	商 業	3					1				1				1
	近隣商業	3					1				2				
	準 住 居	6		1			1				2	1			1
	二種住居	46		5			16		5		7	5	1		7
	一種住居	1									1				
	二種中高	9					3		1			4			1
	一種中高	2					1								1
	二種低層	2		2											
一種低層	1							1							
東 消 防 署	小 計	196	6	58	33	5	23	0	17	1	7	15	1	0	30
	工 業	96	6	32	18	4	10		3	1		5			17
	準 工 業	82		22	15	1	8		13		3	8	1		11
	商 業	3					1				1				1
	近隣商業	3					1				2				
	準 住 居	1										1			
	二種住居	2		1			1								
	一種住居	1									1				
	二種中高	3		1			1					1			
	一種中高	2					1								1
二種低層	2		2												
一種低層	1							1							
西 消 防 署	小 計	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31
	工 業	37	1	20			1			2					13
	準 工 業	27		12			4					5			6
	商 業	0													
	近隣商業	0													
	準 住 居	5		1			1				2				1
	二種住居	44		4			15		5		7	5	1	0	7
	一種住居	0													
	二種中高	10					2		1			3			4
	一種中高	0													
二種低層	0														
一種低層	0														

○ 事務処理状況

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

区 分	計	製 造 所	貯 蔵 所	取 扱 所	そ の 他
計	922	37	171	694	20
設 置 許 可	7		5	2	
変 更 許 可	157	9	16	132	
設 置 完 成 検 査	8		5	3	
変 更 完 成 検 査	127	7	13	107	
仮 使 用 承 認	152	9	13	130	
完 成 検 査 前 検 査	6				6
仮貯蔵・仮取扱承認	8				8
譲 渡 ・ 引 渡 届	0				
品 名 ・ 数 量 変 更 届	13		7	6	
廃 止 届	8		6	2	
保安監督者選解任届	73	3	51	19	
管 理 者 届	3		3		
軽 微 変 更 届	252	8	26	213	5
作 業 施 行 届	8		8		
休 止 ・ 再 使 用 届	2			2	
予 防 規 程 認 可	15			15	
消 防 設 備 着 工 届	15		2	13	
再 交 付 申 請	0				
漏 洩 措 置 計 画 届	0				
危 険 物 取 扱 責 任 者 届	12		9	3	
事 故 発 生 届	12		1	11	
火 気 使 用 工 事 届	17			17	
許 可 取 下 げ 願	0				
特 例 認 定 申 請	3			3	
改 善 報 告 書	19	1	6	12	
警 告 書	1				1
命 令 書	0				
そ の 他	4			4	

○ 危険物関係手数料

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

区 分	件 数	収 入 額 (単位：円)
設 置 許 可	7	178,000
変 更 許 可	157	3,501,500
設 置 完 成 検 査	8	108,500
変 更 完 成 検 査	127	1,440,500
完 成 検 査 前 検 査	6	64,000
仮 使 用 承 認	152	820,800
仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	8	43,200
条 例 タ ン ク 検 査	0	0
合 計	465	6,156,500





# 火災統計

*Fire statistics*



## ○ 火災概要

令和6年中の出火件数は、34 件で前年（24件）に比べ 10 件の増加となっています。

焼損床面積は、708 m<sup>2</sup>で前年（597m<sup>2</sup>）に比べ 111 m<sup>2</sup>の増加となっています。

火災による死者数は、3 人で前年（3人）と比べ増減はなく、負傷者数は、16 人で前年（7人）に比べ 9 人の増加となっています。

主な出火原因は、配線器具によるものが 7 件、こんろによるものが 5 件、電気機器によるものが 4 件となっています。

損害額は、54,916 千円で前年（107,172千円）より 52,256 千円減少しており、火災 1 件当たりの損害額は、1,615 千円となっています。

○ 火災件数	34 件	
内訳	○ 建物火災件数	26 件
	○ 車両火災件数	5 件
	○ 航空機火災件数	0 件
	○ その他火災件数	3 件
○ 焼損床面積	708 m <sup>2</sup>	
○ 焼損棟数	35 棟	
○ 損害額	54,916 千円	
○ り災世帯数	38 世帯	
○ り災人員	84 人	
○ 死者	3 人	
○ 負傷者	16 人	

### <建物火災 1 件当たり>

焼損床面積	27.2 m <sup>2</sup>
損害額（※）	2,071 千円
焼損棟数（※）	1.3 棟
り災世帯数	1.5 世帯
り災人員	3.2 人

※建物火災損害額 53,841 千円

※建物火災焼損棟 35 棟

### <人口 1 万人当たり>

火災件数出火率	1.7 件
焼損床面積	36.3 m <sup>2</sup>
焼損棟数	1.8 棟
損害額	2,819 千円
り災世帯数	2.0 世帯
り災人員	4.3 人
死傷者	1.0 人

令和7年1月1日現在 推計人口 194,782 人

○ 原因別・覚知別等火災発生状況

(R6.1.1 ~ R6.12.31)

区分	計	たばこ	かまど	風呂	焼却炉	ストーブ	こたつ	ポイラ	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機	配線器具	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・溶断機	灯火	衝突の火花	取入れ	火入れ	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中	計	火災報知専用電話（加入）	火災報知専用電話（I P）	火災報知専用電話（携帯）	警察電話専用	加入電話（加入電話）	加入電話（携帯電話）	駆け付け	事後の聞き	その他	
																																						34
計	34	3	5			1					4	1	1		7	1			2	1				2	1	2	3	34	3	3	25	1	2					
1月	3	1													2												3		1	2								
2月	3					1									1											1	3		1	2								
3月	4										1					1				1				1			4		1	2	1							
4月	2	1	1																								2			2								
5月																																						
6月	3		1												1									1			3	1		2								
7月	4	1									1				1										1		4	1		3								
8月	3														1				1							1	3	1	2									
9月	2											1													1		2		2									
10月	3										1				1											1	3		3									
11月	3		1								1		1														3		1	2								
12月	4		2																		1				1		4		4									
計	34	3	5			1					4	1	1		7	1			2	1				2	1	2	3											
建物	26	2	5			1					4		1		5				2					2	1	3												
車両	5											1			2					1						1												
船舶																																						
航空機																																						
その他	3	1														1									1													
計	34	3	5			1					4	1	1		7	1			2	1				2	1	2	3											
東消防署	18	2	2			1					3		1		2				1	1				1		3												
本署	7	1									2													1		2												
神津	3												1		2																							
南野	8	1	2			1					1								1	1						1												
西消防署	16	1	3								1	1			5	1			1					1	1	1												
本署	3	1																	1						1													
池尻	11		3								1	1			4	1										1												
荒牧	2														1																							

○ 用途別火災発生状況

(R6.1.1 ~ R6.12.31)

区 分 用途別	火 災 件 数					損 害 額 (千円)	焼 損 面 積			焼 損 棟 数					り 災 世 帯			爆 発 損 害 棟 数	死 傷 者 死 者 傷 者 30 日 死 者	建 物 階 数								出 火 階					建 物 構 造																				
	計	建 物	車 両	船 舶	航 空 機 他		床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	そ の 他 (㎡)	火 元				計	全 損	半 損	小 損			災 災 人員	計	一 階	二 階	三 階	四 階	五 階	六 階	七 階	八 階 以上	地 下 階	一 階	二 階	三 階	四 階	五 階 以上	木 造	防 火 造	準 耐 火 木 造	準 耐 非 木 造	耐 火 他													
										全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や																												全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	損 害 棟 数	一 階	二 階	三 階	四 階	五 階	六 階	七 階	八 階 以上
計	34	26	5		3	54,916	708	100	486	35	4	1	8	13	1	1	2	5	38	7	4	27	84		3	16	26	1	9	3	1	4	2	2	4		11	4	5	2	4	9		3	14								
小 計	26	26				53,841	708	100		35	4	1	8	13	1	1	2	5	38	7	4	27	84		3	14	26	1	9	3	1	4	2	2	4		11	4	5	2	4	9		3	14								
建 物																																																					
劇場・集会場等																																																					
キャバレー・遊技場等																																																					
料理店・飲食店等																																																					
市場・マーケット等																																																					
旅館・ホテル等																																																					
寮・共同住宅等	9	9				2,802	67	24		9		4	5					10		1	9	22			6	9		2	1				2	4		1	1	1	2	4	1			1	7								
病院・診療所等																																																					
養老施設等																																																					
幼稚園・保育園																																																					
学校	1	1				1				1			1															1																									
図書館・博物館等																																																					
公共浴場等																																																					
駅舎																																																					
神社・仏閣																																																					
工場・作業場等	1	1				14		1		1			1														1		1																								
車庫																																																					
倉庫																																																					
事務所	1	1				2,040	84	3		1			1													1		1	1																								
官公署																																																					
住宅	8	8				48,672	547	71		17	4	1	1	2	1	1	2	5	24	7	3	14	54		3	4	8		7	1																							
併用住宅																																																					
複合用途・特定	4	4				58				4			4														4																										
”・非特定	2	2				254	10	1		2		2							4			4	8			3	2																										
地下街																																																					
文化財																																																					
その他																																																					
小 計	8		5		3	1,075			486																	2																											
車 両		5		5		1,075																				2																											
船 舶																																																					
航 空 機																																																					
そ の 他					3				486																																												

○発火源・経過・着火物別火災発生状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区分	発火源	計	経過	計	着火物	計
電気関係	電気こんろ	1	本来の用途以外の不適の用に用いる	1	ごみ類	1
	電気ストーブ・火鉢（開放式）	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	衣類	1
	充電式電池	2	電線が短絡する	2	その他	1
					衣類	1
	その他の電気機器	2	スパークする	1	合成樹脂と成形品	1
			電線が短絡する	1	その他	1
	その他の電気装置	1	スパークによる引火	1	他の自動車	1
	器具付きコード	1	半断線により発熱する	1	ごみ屑	1
	スイッチ	1	スパークする	1	他の自動車	1
	自動開閉器	1	金属の接触部が過熱する	1	電気配線類	1
	プラグ	1	スパークする	1	合成樹脂と成形品	1
	テーブルタップ	1	スパークする	1	合成樹脂と成形品	1
	接続器(その他)	2	金属の接触部が過熱する	1	合成樹脂と成形品	1
スパークする			1	その他	1	
その他の配線器具	1	スパークする	1	作業台	1	
ガスと油類を燃やす装置	ガステーブル(都市ガス)	1	考え違いにより使用を誤る	1	合成樹脂と成形品	1
	ガステーブル(LPG)	2	過熱する	1	動植物油類	2
			放置する、忘れる	1		
	簡易型ガスこんろ(カセット型)	1	放置する、忘れる	1	動植物油類	1
ローソク	2	不明	1	不明	1	
		可燃物が動いて火源に触れる	1	カーテン	1	
火種	火のついた紙	1	放火	1	第一石油類	1
	たばこ	3	火源が転倒落下する	1	ふとん、座ぶとん、寝具	1
			不適當なところに捨て置く	1	ごみ類	1
			残り火の処置が不十分	1	合成樹脂と成形品	1
	ライター	2	火遊び	1	枯草	1
			放火	1	合成樹脂と成形品	1
車体等の衝撃火花	1	引火する	1	第一石油類	1	
金属とスラッププレス機の衝撃火花	1	引火する	1	LPG(カセット用)	1	
やを火す起す自然発火	揚げかす	1	自然発火する	1	他の屑類	1
不明	不明	4	放火の疑い	1	その他	1
			不明	3	不明	3
計		34		34		34

○ 過去10年間の火災発生状況

(各年1.1～12.31)

年別	項目 計	建 物	車 両	航 空 機	そ の 他	り災状況		焼 損 床 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 傷 者		出 火 率	1 件当たり	
						焼 損 棟 数	世 帯 数			死 者	負 傷 者		焼 損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)
平成27年	34	21	1		12	22	22	70	23,707	1	6	1.7	3.3	697.3
平成28年	44	21	6	1	16	25	21	198	27,182	3	3	2.2	9.4	617.8
平成29年	43	21	8		14	27	18	321	21,904		9	2.2	15.3	509.4
平成30年	31	20	3		8	25	22	579	53,706	2	10	1.6	29.0	1,732.5
平成31年 令和元年	43	26	5		12	27	15	52	19,722	2	4	2.2	2.0	458.7
令和2年	49	30	7		12	41	37	318	37,989	2	15	2.5	10.6	775.3
令和3年	38	22	4		12	30	23	332	84,289	3	13	1.9	15.1	2,218.1
令和4年	31	19	4		8	24	23	371	16,187	4	4	1.6	19.5	522.2
令和5年	24	19	3		2	25	14	597	107,172	3	7	1.2	31.4	4,465.5
令和6年	34	26	5		3	35	38	708	54,916	3	16	1.7	27.2	1,615.2
平均	37.1	22.5	4.6	0.1	9.9	28.1	23.3	354.6	44,677.4	2.3	8.7	1.9	16.3	1,361.2

※出火率：人口1万人当たりの出火件数

○ 過去10年間の火災原因別発生状況

(各年1.1～12.31)

年別 順位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1位	放火	放火	放火	放火	放火	放火	放火	放火	配線器具	配線器具
	13	16	10	5	10	11	6	5	3	7
2位	こんろ	こんろ	こんろ	マッチライター	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	電気機器 電気装置 放火	こんろ
	6	5	6	4	5	9	5	4	2	5
3位	電気機器	たばこ	たばこ	電気機器	こんろ	マッチライター	こんろ 電気機器 電気装置 火遊び、火入れ	電気機器 配線器具	その他 (複数)	電気機器
	2	3	4	3	5	4	2	3	1	4
4位	火遊び	ストーブ 電気機器 電灯電話等の配線 配線器具	電灯電話等の配線 配線器具 浴接続・浴断機	こんろ	電気機器	たばこ	その他 (複数)	電灯電話等の配線 不明	/	たばこ 放火
	2	2	2	2	4	3	1	2		3
5位	その他 (複数)	その他 (複数)	その他 (複数)	その他 (複数)	その他 (複数)	ストーブ 電気機器 電灯電話等の配線	/	ストーブ こんろ ローソク マッチ・ライター	/	灯火 その他(複数)
	1	1	1	1	1	2		1		2

※放火は放火の疑いを含む。

○ 過去10年間の主な火災発生状況

No.	発 生 日 年 月 日	出火場所	原 因	建物用途	建物 構造	損害額 (千円)	焼 損 床面積 (㎡)	焼損棟	り災 世帯	り災 人員	死者
1	平成27年 11月5日	野 間	こ ん ろ	共同住宅	耐火	8,711	21	1	2	3	1
2	平成28年 2月9日	北河原	不 明 火	共同住宅	木造	9,564	99	2	4	4	1
3	平成28年 3月24日	中野東	電灯電話 等の配線	共同住宅	耐火	523	10	1	1	2	2
4	平成30年 2月27日	西 野	不 明 火	共同住宅	耐火	669	60	1	3	8	1
5	平成30年 11月9日	山 田	マッチ・ ライター	共同住宅	準耐	1,114	11	1	1	1	1
6	平成31年 1月3日	鴻 池	不 明 火	住 宅	木造	1,243	9	1	1	1	1
7	令和元年 12月11日	荒 牧	不 明 火	共同住宅	耐火	20	9	1	2	2	1
8	令和2年 9月16日	瑞穂町	た ば こ	住 宅	木造	9,187	85	3	2	5	1
9	令和2年 10月29日	稲野町	マッチ又 はたばこ	共同住宅	耐火	372	19	3	2	5	1
10	令和3年 11月24日	南 野	放火の疑 い	住 宅	木造	14,654	104	3	5	10	3
11	令和4年 1月19日	梅ノ木	電灯電話 等の配線	共同住宅	木造	2,576	120	3	6	6	1
12	令和4年 1月25日	御願塚	灯 火	住 宅	木造	1,415	100	1	1	1	1
13	令和4年 2月18日	池 尻	電灯電話等 の配線	住 宅	木造	5,641	47	1	1	2	2
14	令和5年 1月8日	桜ヶ丘	不 明 火	住 宅	その他	25,843	101	3	3	8	2
15	令和5年 7月22日	昆 陽	そ の 他	住 宅	耐火	13,540	87	1	1	1	1
16	令和5年 9月17日	東有岡	焼 却 炉	住 宅	耐火	67,264	399	3	2	5	0
17	令和6年 2月1日	若菱町	不 明	住 宅	木造	11,827	142	4	9	21	2
18	令和6年 8月25日	伊 丹	不 明	住 宅	木造	3,366	154	3	5	8	1

〈備考〉 抽出基準：焼損面積300㎡以上、または死者の生じた火災



# 救急統計

Emergency  
statistics



## ○ 救急概要

令和6年中の救急出動件数は、12,596 件で、前年 12,320 件に比べ 276 件の増加となっています。

事故種別ごとの出動状況は、急病 8,410 件、次いで一般負傷 1,962 件、転院搬送 949 件の順となっており、急病が全救急出動件数の 66.7 %を占めています。

搬送人員は、11,377 人で前年 10,929 人に比べ 448 人の増加となっており、高齢者（65歳以上）の救急搬送は、7,263 人で全体の 63.8 %を占めています。

傷病程度別では、軽症が 6,293 人、中等症が 4,608 人、重症が 359 人、死亡が 117 人で、軽症が全搬送人員の 55.3 %を占めています。

また、医療機関別の搬送状況では、7,357 人が市内の医療機関、その他の場所に収容され、全体の 64.7 %を占めています。

## ○ 署所別出動状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院	その他
	出動件数	12,596	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	949	186
	構成比率(%)	100	0.2			5.9	0.9	0.5	15.6	0.3	0.9	66.7	7.5	1.5
署所別	東消防署	4,598	9			268	44	23	666	10	37	2,741	713	87
	南野出張所	2,598	7		1	157	17	9	428	9	33	1,839	64	34
	西消防署	2,686	5		1	159	31	18	455	10	24	1,873	79	31
	荒牧出張所	2,714	4	1		156	20	10	413	10	16	1,957	93	34
	不搬送件数	1,249	15		1	76	2	1	157	6	27	777	4	183
	搬送人員	11,377	13	1	1	675	111	61	1,808	34	85	7,638	945	5
署所別	東消防署	4,144	4			247	44	25	602	9	26	2,475	709	3
	南野出張所	2,321	3			139	16	9	397	6	25	1,662	64	
	西消防署	2,480	4		1	147	31	18	432	9	20	1,739	79	
	荒牧出張所	2,432	2	1		142	20	9	377	10	14	1,762	93	2
	令和5年出動件数	12,320	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	837	169

(単位：件)

○ 曜日・覚知別救急出動状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院	その他
	計 (件)	12,596	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	949	186
曜日別	日	1,745	5			88	5	15	285	12	15	1,236	49	35
	月	1,963	3			123	21	7	303	4	17	1,288	168	29
	火	1,795	7			118	12	4	283	7	16	1,162	164	22
	水	1,758	5	1		104	15	5	264	5	17	1,157	162	23
	木	1,746	2		1	96	19	1	276	4	15	1,175	140	17
	金	1,799	1			110	23	5	267	3	17	1,194	149	30
	土	1,790	2		1	101	17	23	284	4	13	1,198	117	30
覚知別	119 専用電話	3,327	3			34	28	17	459	6	7	2,089	657	27
	I P 電話	1,815	3			16	8	2	270		11	1,272	224	9
	119 専用 (携帯)	7,305	14	1	2	660	74	40	1,222	32	84	4,991	64	121
	一般加入	21	1			1			2		1	7		9
	警察専用	31	1			3			2	1	4	9		11
	駆け込み	14				3						11		
	自己覚知	16				6		1	3			5		1
	その他	67	3			17	2		4		3	26	4	8

○ 年齢別搬送状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院	その他
	計 (人)	11,377	13	1	1	675	111	61	1,808	34	85	7,638	945	5
	新生児	12							3				7	2
	乳幼児	619	3			14			151	1		391	59	
	7歳～17歳	495				93	1	38	64	4	10	255	30	
	18歳～24歳	346				65	10	6	8	5	10	227	15	
	25歳～34歳	469	2			67	19	1	24	3	16	317	19	1
	35歳～44歳	480	1			63	14	2	29	6	12	325	27	1
	45歳～54歳	765	2			94	21	2	64	3	9	513	57	
	55歳～64歳	928	1			93	24	6	90	5	8	623	78	
	65歳～74歳	1,429	2			77	18	2	185	4	5	999	137	
	75歳以上	5,834	2	1	1	109	4	4	1,190	3	15	3,988	516	1

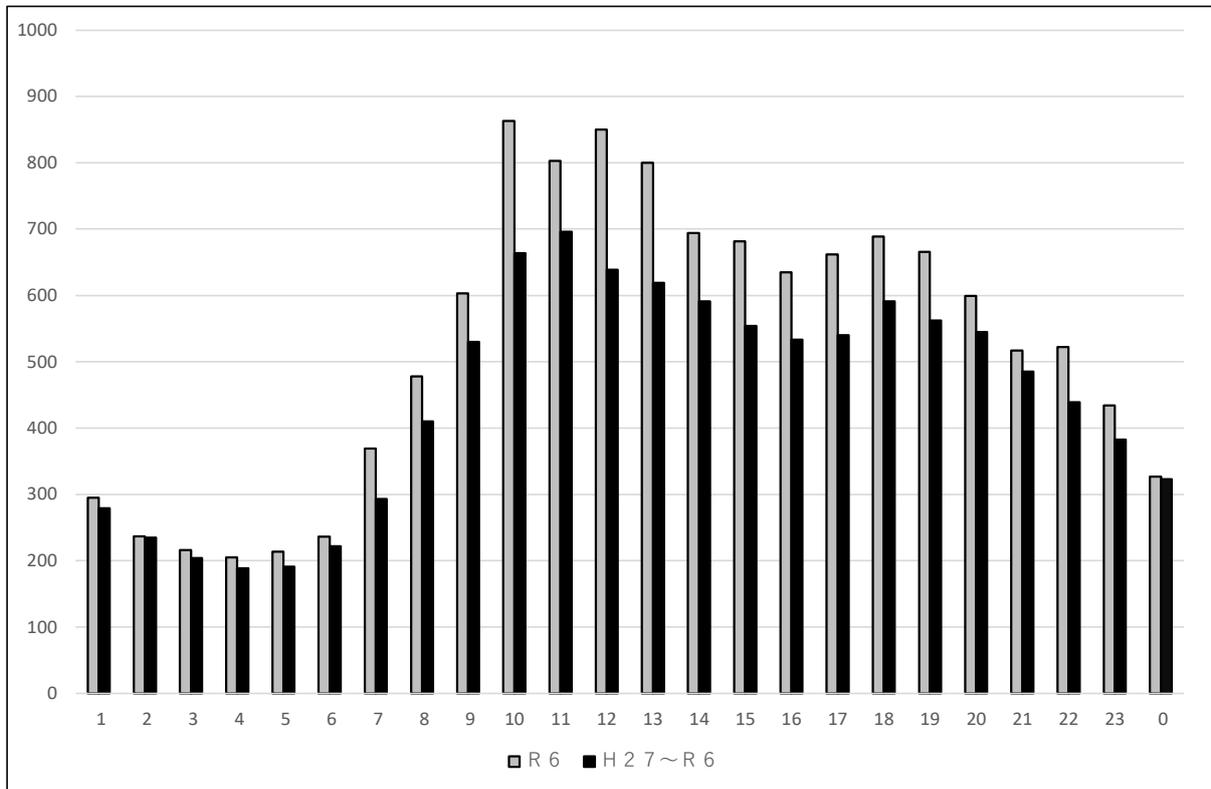
○ 傷病程度別搬送状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院	その他
計 (人)		11,377	13	1	1	675	111	61	1,808	34	85	7,638	945	5
死亡		117			1	2	1		11	1	9	90	2	
重症		359				12	1		191		1	132	22	
中等症		4,608	8			130	25	7	373	6	43	3,113	898	5
軽症		6,293	5	1		531	84	54	1,233	27	32	4,303	23	
その他														

○ 時間別救急出動件数

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)



時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
年	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	0
R6 12,596	295	237	216	205	214	236	369	478	603	863	803	850	800	694	682	635	662	689	666	599	517	522	434	327
H27~R6 平均値 10,717	279	235	204	189	191	222	293	410	530	664	696	639	619	591	554	533	540	591	562	545	485	439	383	323

(単位：件)

○ 科目別搬送状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

	計	外科	内科	小児科	産婦人科	耳鼻咽喉科	精神神経科	眼科	泌尿器科	その他
搬送人員	11,377	3,894	5,244	721	61	51	8	15	135	1,248
百分比(%)	100	34.2	46.2	6.3	0.5	0.4	0.1	0.1	1.2	11.0
H27～R6 10年間 (平均)	9,801	3,803	4,683	620	81	67	21	20	86	420
平均百分比(%)	100	38.8	47.8	6.3	0.8	0.7	0.2	0.2	0.9	4.3

(単位:人)

○ 収容医療機関別搬送状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

事故種別等		計		急病		交通		一般負傷		その他	
告示の別	開設者別		うち管外		うち管外		うち管外		うち管外		うち管外
救急医療機関	国立	13	13	11	11			1	1	1	1
	公立	6,240	2,154	4,476	1,281	257	127	794	337	713	409
	公的	2,757	764	1,986	459	135	79	335	70	301	156
	私的病院	1,717	650	742	364	242	63	611	160	122	63
	私的診療所	5		4				1			
	計	10,732	3,581	7,219	2,115	634	269	1,742	568	1,137	629
その他の医療機関	国立	23	23	17	17	3	3	1	1	2	2
	公立	71	14	66	11			1		4	3
	公的	1								1	
	私的病院	425	392	297	280	6	3	15	5	107	104
	私的診療所	124	9	38	6	32	1	49	1	5	1
	計	644	438	418	314	41	7	66	7	119	110
計	国立	36	36	28	28	3	3	2	2	3	3
	公立	6,311	2,168	4,542	1,292	257	127	795	337	717	412
	公的	2,758	764	1,986	459	135	79	335	70	302	156
	私的病院	2,142	1,042	1,039	644	248	66	626	165	229	167
	私的診療所	129	9	42	6	32	1	50	1	5	1
	計	11,376	4,019	7,637	2,429	675	276	1,808	575	1,256	739
のそ場の所他	接骨院等										
	その他	1	1	1	1						
	計	1	1	1	1						
合計		11,377	4,020	7,638	2,430	675	276	1,808	575	1,256	739

(単位:人)

○ 救急隊員の行った応急処置状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

種別	区分	合計	急病	交通	一般	その他
搬送人員		11,377	7,638	675	1,808	1,256
応急処置対象人員		11,376	7,638	675	1,807	1,256
応急処置対象件数計		44,747	30,350	2,670	6,737	4,990
止血		134	24	14	77	19
固定		321	25	148	106	42
人工呼吸		15	7		5	3
心臓マッサージ						
心臓マッサージ (うち自動)						
心肺蘇生		211	170	4	21	16
心肺蘇生 (うち自動)						
酸素吸入		2,097	1,555	45	119	378
気道確保		281	225	6	28	22
気道確保 ※ 0		244	198	6	18	22
気道確保 ※ 1		1			1	
気道確保 ※ 2		6	1		5	
気道確保 ※ 3		28	25		3	
気道確保 ※ 4		2	1		1	
保温		42	18	7	8	9
被覆		702	36	193	411	62
在宅療法		478	333	4	48	93
在宅療法 ※ A		7	6			1
在宅療法 ※ B		37	30	1	3	3
在宅療法 ※ C		441	303	4	45	89
ショックパンツ						
除細動		17	15			2
薬剤投与		13	7		4	2
その他 応急処置		11,262	7,564	670	1,790	1,238
血圧測定		10,764	7,230	662	1,685	1,187
聴診器聴取		814	636	51	76	51
血中酸素飽和程度測定		11,158	7,460	671	1,785	1,242
心電図測定		6,334	4,946	195	569	624
静脈路確保		36	32		4	
血糖測定		59	58		1	
エピペン投与						
ブドウ糖投与		9	9			

備考 ※0：簡易 1：経鼻エアウェイ 2：異物除去 3：リソングアルマスク等 4：気管挿管

※A：在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている者に行った処置件数

※B：気管切開孔・気管ろう・人口肛門等の外ろう処置が施されている者に行った処置件数

※C：A・B以外の者に対して行った処置件数

○ 救急講習会実施状況（過去5年間）

（各年1.1～12.31）

区分 年別	講習区分	実施回数	受講者数	実施時間数	隊員派遣数
令和2年	普及員				
	普通救命	26	427	78	54
	その他	7	164	10	29
令和3年	普及員	1	10	24	11
	普通救命	40	570	120	30
	その他	20	2,045	32	68
令和4年	普及員	1	15	24	10
	普通救命	48	662	120	27
	その他	55	3,088	96	238
令和5年	普及員	1	10	24	9
	普通救命	70	965	210	54
	その他	77	3,934	102	286
令和6年	普及員	1	16	24	10
	普通救命	51	800	153	48
	その他	75	3,547	83	287

- ・普通救命とは、応急手当の普及啓発活動の実施要綱に基づく、修了証交付対象となる講習をいう。
- ・その他とは、3時間未満の講習をいう。
- ・令和2年、令和3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により各種救急講習の回数が少ないもの。

○ 過去10年間の救急出動状況

（各年1.1～12.31）

種別 年	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院	その他
平成27年	9,567	19	2		930	79	58	1,391	46	119	5,897	870	156
平成28年	9,958	23		1	887	106	64	1,352	61	78	6,333	851	202
平成29年	10,032	19	2		911	83	57	1,471	41	87	6,299	833	229
平成30年	10,717	17	17	1	882	100	76	1,598	61	89	6,865	843	168
平成31年/令和元年	10,804	15		1	894	84	53	1,544	38	78	7,048	879	170
令和2年	9,711	28	1		724	92	31	1,530	32	73	6,256	792	152
令和3年	9,632	20		2	686	69	46	1,532	37	85	6,259	759	137
令和4年	11,832	22		2	729	91	41	1,849	43	88	8,020	789	158
令和5年	12,320	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	837	169
令和6年	12,596	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	949	186
平均	10,717	21	2	1	817	89	55	1,614	45	90	6,971	840	173
百分比 (%)	100.0	0.2	0.0	0.0	7.6	0.8	0.5	15.1	0.4	0.8	65.1	7.9	1.6

（単位：件）



# 救助統計

*Rescue  
statistics*



## ○ 救助概要

令和6年中の救助出動件数は、255件で前年（247件）に比べ8件の増加となっています。

事故種別ごとの出動状況は、建物等による事故が92件、交通事故が12件、火災が9件、などとなっています。このうち救助活動を要した件数は、142件で前年（158件）に比べ16件減少しています。また、救助人員は、120人で前年（134人）に比べ14人の減少となっています。

## ○ 事故種別救助出動状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

事故種別	月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計		255	23	21	19	10	19	24	32	19	17	17	17	37
火災		9	1	3	2					2				1
交通事故		12	1	1		1	1	2	2	1		2		1
水難事故		3							2			1		
自然災害事故														
機械による事故		1							1					
建物等による事故		92	8	12	6	5	4	10	11	4	8	3	7	14
ガス及び酸欠事故		3			1				1		1			
破裂事故														
その他		135	13	5	10	4	14	12	15	12	8	11	10	21
出動車両台数		967	90	102	74	36	71	84	122	80	56	59	56	137
活動件数		142	12	16	9	6	7	13	19	9	12	7	9	23
出動人員		3,327	304	354	262	121	247	285	427	298	187	193	187	462

## ○ 事故種別救助人員状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

事故種別	月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計		120	10	14	7	5	7	12	19	7	10	6	7	16
火災		3		2						1				
交通事故		12	1	1		1	2	1	2			2		2
水難事故		3							2			1		
自然災害事故														
機械による事故														
建物等による事故		88	8	11	5	4	4	10	12	3	8	3	6	14
ガス及び酸欠事故		2			1						1			
破裂事故														
その他		12	1		1		1	1	3	3	1		1	

○ 傷病程度別状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

事故種別 区分		計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自事 然故 災 害	機よ 械る 等事 に故	建よ 物る 等事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
出動件数		255	9	12	3		1	92	3		135
活動件数		142	9	9	3			85	2		34
救助人員		120	3	12	3			88	2		12
傷 病 程 度 別	死亡	6	3		1				1		1
	重症	4		2				2			
	中等症	34		6				24	1		3
	軽症	17		3	1			10			3
	その他	59		1	1			52			5
	計	120	3	12	3			88	2		12

○ 過去10年間の救助出動状況

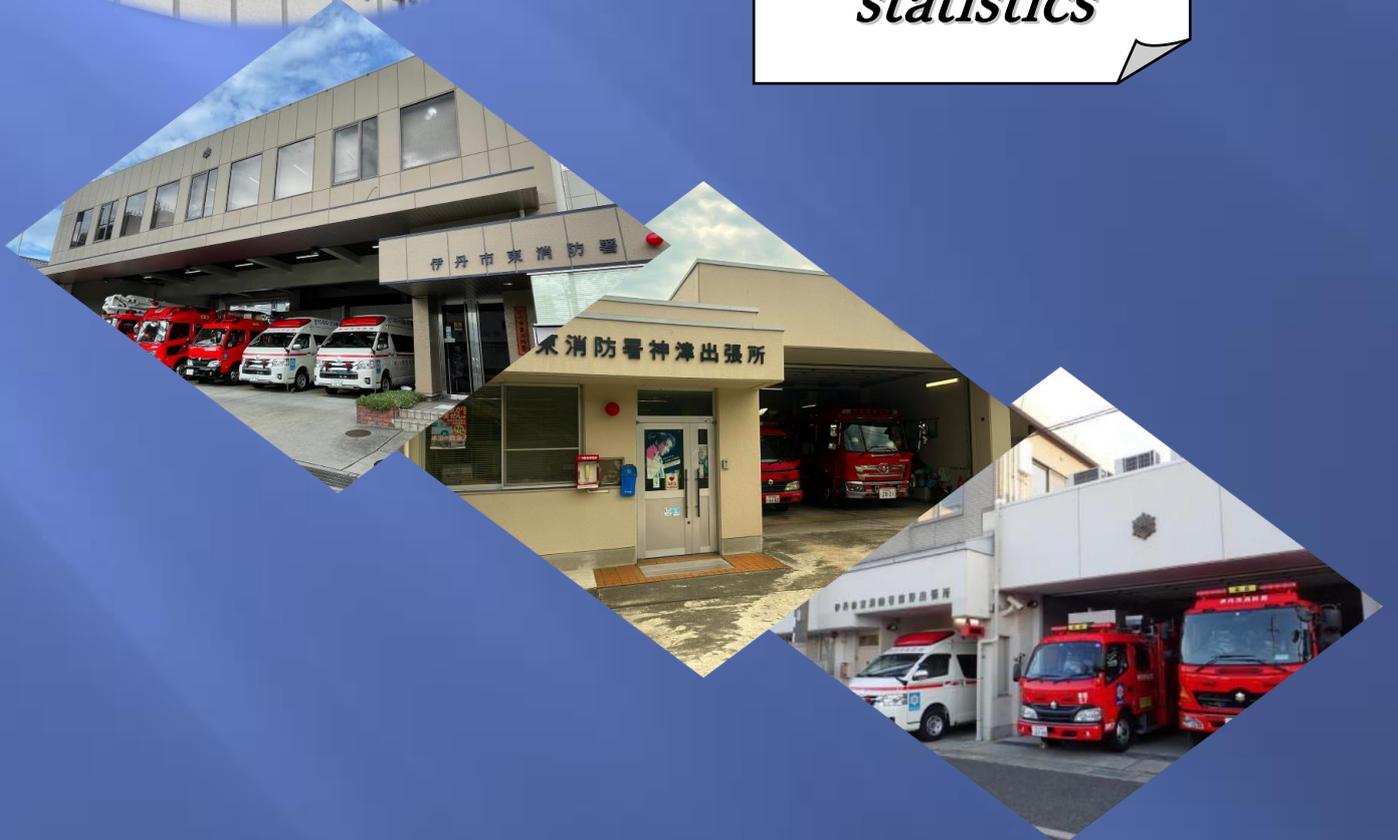
(各年1. 1～12. 31)

事故種別 年別		計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自事 然故 災 害	機よ 械る に故 よ	建よ 物る 等事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
平成27年		112	8	11			1	34			58
平成28年		117	6	9	1			41			60
平成29年		156	4	16	1		1	62			72
平成30年		180	9	15		12		72	1		71
平成31年/令和元年		150	5	9	3			66			67
令和2年		160	9	8	1			73	3		66
令和3年		169	5	11	3		2	69			79
令和4年		207	7	13	2		4	83			98
令和5年		247	4	7	3	1		112	2		118
令和6年		255	9	12	3		1	92	3		135



# その他統計

*Other  
statistics*



○ 過去10年間の災害等活動状況

令和6年中の災害等出動件数は335件で、前年（330件）に比べ5件の増加となっています。火災や救助出動のほか、警報設備の鳴動113件、救急後方支援92件、油流出による警戒出動が24件火災に至らなかった建物等の燃焼が14件などとなっています。

(各年1.1～12.31)

災害区分 年別	計	警戒出動及びその他の災害（事故）出動													救急後方支援	その他	航空機警戒出動	自然災害出動	救助出動	市域外応援出動					
		火災出動	誤報	虚報	警報設備の鳴動	警戒出動				火災に至らなかった建物等の燃焼	焼却火の未及び黒煙上昇等														
						油流出		ガス漏洩			建物	工作物	雑草	その他							ゴミ	植木伐採	不法投棄	その他	
						ガソリン	オイル	軽油	その他																都市
平成27年	467	34	6	2	78	7	17	5	3	1			12			5	3	3	8	101	29	4		112	37
平成28年	521	44	14		70	7	14	1	3			2	13			7	7	6	4	132	29	26		117	25
平成29年	579	43	4	1	84	9	8	2	7				17			1	3	5	1	134	23	18	31	156	32
平成30年	669	31	18	1	120	9	8	1	3	1	1		12	1		3	3	7	3	117	40	11	76	180	23
平成31年/ 令和元年	488	43	12	1	75	6	10	2	9	1			10		1	2	4	7	1	113	17	13	1	150	10
令和2年	505	49	8	5	103	7	10	2	3	1			6			5	2	3	2	88	13	13	5	160	20
令和3年	517	38	10	1	106	4	8	2	13				19			3	2	4	1	85	14	17		169	21
令和4年	523	31	7	1	94	3	5	1	6	2		1	17			5		3	2	74	26	19		207	19
令和5年	601	24	10	1	109	2	10	3	3				13	1	1	4		7	2	89	16	16	11	247	32
令和6年	624	34	14	1	113	4	10	1	9	2			12			2	1	5	5	92	21	10	1	255	32

※市域外応援の件数は、救急概要での救急出動件数を含んだ件数と重複する。





# 消 防 団

*Fire  
brigade*

## ○ 伊丹市消防団のあゆみ

- 明 42(月日不詳) 伊丹消防組として、4部編成腕用ポンプを主体として発足する。
- 昭 8. 4. 1 手挽ポンプから自動車ポンプにと装備の近代化に移る。
- 昭 14. 4. 1 警防団令(勅令第20号)の公布により、従来の消防組を廃止して伊丹警防団と改称する。
- 昭 15.11.10 市制施行とともに旧稲野村警防団と併合する。
- 昭 22. 3. 1 神津村の合併とともにその警防団も併合する。
- 昭 22. 9. 1 消防団令(勅令第185号)の公布により、従来の警防団を伊丹消防団と改称する。
- 昭 22. 9. 3 1団3分団200名となる。  
(第1分団が旧伊丹、第2分団が稲野地区、第3分団が神津地区)
- 昭 23. 7. 1 消防組織法施行に伴い伊丹市消防団として自治体消防の体制を整える。
- 昭 26. 4. 1 第2分団に東野班を増設する。
- 昭 27. 4. 1 第2分団に南野班を増設する。
- 昭 28.10.30 第3分団に口酒井班を増設する。
- 昭 28.12. 1 第2分団を2分して第4分団を新設、同分団に西野班を増設する。
- 昭 28.12.22 消防団長(初代)に岸田吉太郎氏が任命される。
- 昭 29. 3.21 第2分団に千僧班を増設する。
- 昭 30. 4. 1 川辺郡長尾村南部地区の合併とともに同地区の荒牧・荻野各班を併合し、第5分団を新設し、また第4分団に寺本班を増設する。
- 昭 31. 4. 1 第5分団に鴻池班を増設する。
- 昭 31.12.20 第4分団に山田班を、また第5分団に西池班を増設する。
- 昭 32. 8. 1 第3分団に下河原班を増設し、5分団26ヶ班399名となる。
- 昭 37. 8.15 市の4ヶ年計画に基づく常備消防の拡充(西出張所の開設)により、地元昆陽・堀池班は解散する。
- 昭 37.12.28 消防団の再編成方針に基づき、手挽消防ポンプ所有班は解散し、1団5分団13ヶ班204名に縮小する。
- 昭 40. 2.13 消防署東出張所の開設により、地元森本・岩屋各班は解散する。
- 昭 41. 4. 9 消防署北出張所の開設により、地元鴻池・荒牧各班は解散する。
- 昭 45. 5. 1 消防署南出張所の開設により、地元御願塚・南野各班は解散する。
- 昭 45. 7. 1 組織を改正、これまでの班組織を分団組織に改め、1団7分団(内台、大鹿、北村、下河原、中野、池尻、東野)116名編成とする。
- 昭 47. 7. 1 指導員制を採用し、1団7分団118名編成とする。
- 昭 47.12.17 消防団本部を市内昆陽字一ツ樋9番地の2の新庁舎に移転、業務を開始する。
- 昭 48. 2.26 住居表示変更に伴い、消防団本部の所在地「伊丹市昆陽一ツ樋9番地の2」を、「伊丹市昆陽1丁目1番地」に改める。
- 昭 48.11. 1 従来からの消防団参与制度を「伊丹市消防団本部設置名称及び組織に関する規程」に規定化する。

- 昭 49. 6. 26 東消防署北伊丹出張所の開設により、地元北村分団は解散。指導員を1名増員し、1団6分団103名編成とする。
- 昭 49. 6. 26 地番整理に伴い、伊丹市消防団本部の所在地「伊丹市昆陽1丁目1番地」を「伊丹市昆陽1丁目1番地の1」に改める。
- 昭 53. 4. 16 消防団長（2代目）に阪上貞雄氏が任命される。
- 昭 56. 4. 1 組織を改正し、1団6分団6班を1団6分団12班とし、階級編成を次のとおり改める。

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
旧	1	3	6	3	6	6	78
新	1	2	9	6	6	12	67

- 平 3.12. 7 東野分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 4.10.12 中野分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 5.10.26 池尻分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 6. 6. 5 第15回兵庫県神戸・阪神地区消防操法大会出場。
- 平 6. 9. 7 局地的集中豪雨襲来。災害救助法が適用される。
- 平 7. 1.17 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）が発生する。災害救助法が適用される。  
（震源 淡路島北部 マグニチュード 7.3）
- 平 8. 4. 1 消防団長（3代目）に倉橋文一氏が任命される。
- 平 8. 7. 1 伊丹市消防団名誉団長設置規則の制定により、阪上貞雄氏に名誉団長の称号を付与する。
- 平 8.11.22 下河原分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 9. 3.31 車載式消防無線機を全車（6台）設置整備完了する。
- 平 9.12.25 大鹿分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 10. 4. 1 消防団長（4代目）に岸谷義雄氏が任命される。
- 平 10.11. 6 内台分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 11. 9.24 池尻分団車庫を鉄骨造2階建に改築する。
- 平 13.12.10 中野分団車庫を鉄筋コンクリート造2階建に改築する。
- 平 14. 6. 2 第19回兵庫県神戸・阪神地区消防操法大会出場。
- 平 16. 1. 1 消防団員の活動服が全国統一され、新基準による活動服を採用する。
- 平 17. 3. 5 大鹿分団車庫を木造平屋建に改築する。
- 平 18.12. 4 東野分団車（CD-I型）を更新する。

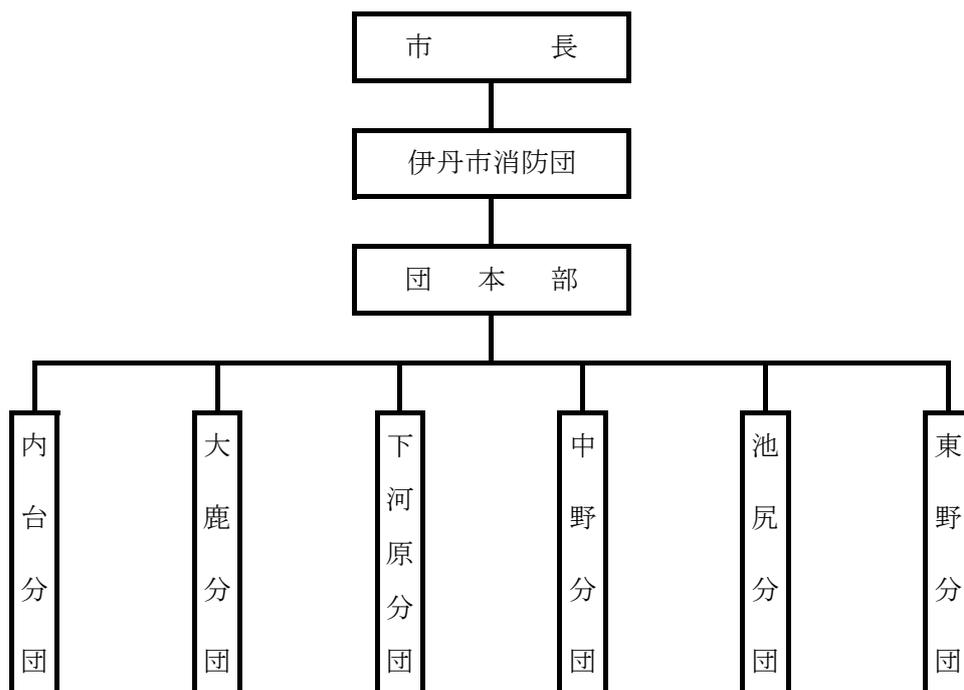
- 平 19. 12. 5 中野分団車（CD－I型）を更新する。
- 平 19. 12. 16 下河原分団車庫を鉄骨造平屋建てコンクリート瓦葺に改築する。
- 平 20. 12. 9 池尻分団車（CD－I型）を更新する。
- 平 22. 3. 21 東野分団車庫を鉄骨造平屋建てセメント瓦葺に改築する。
- 平 22. 8. 8 第23回兵庫県消防操法大会出場。
- 平 24. 2. 1 下河原分団車（CD－I型）を更新する。
- 平 25. 12. 13 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布される。
- 平 25. 12. 13 大鹿分団車（CD－I型）を更新する。
- 平 26. 2. 28 内台分団車（CD－I型）を更新する。
- 平 26. 3. 25 内台分団車庫を鉄骨造2階建に改築する。
- 平 26. 10. 1 女性消防団員7名を採用し、本部付に配置する。
- 平 28. 8. 2 団本部車を更新する。
- 平 30. 4. 1 大規模災害時における消防活動体制の充実・強化を目的に、「伊丹市大規模災害消防サポート隊」を発足し、元消防職団員15名を登録する。
- 平 30. 6. 18 「大阪府北部地震」が発生。伊丹市災害対策本部が設置される。
- 平 30. 7. 22 第27回兵庫県消防操法大会出場。
- 令 3. 4. 1 消防団長（5代目）に久保善一氏が任命される。
- 令 4. 4. 1 伊丹市消防団員の任用等に関する条例の一部改正により、任用条件を緩和。  
（年齢上限の撤廃）
- 令 4. 6. 1 市内全域から消防団員の一般公募を開始する。

## ○ 消防団の概要

消防団は、郷土愛護の精神で地域に密着した消防機関として、市内に6分団が設置されています。

地震、水火災等の災害時には、常備消防と連携して消防防災活動に当たるとともに、平常時には、防火・防災や応急手当の普及啓発活動、研修及び各種訓練を実施して資質の向上に努めています。

当市においては、消防団施設の整備、団員の装備の充実や処遇改善を図り、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。



## ○ 消防団の組織と現況

(R7.4.1現在)

階級別 所属	計 (人)	階 級 と 実 員							普 通 ポン プ 消 防 車	乗 用 車
		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
定 数	103	1	2	9	6	6	12	67		
実員・車両	96	1	2	9	6	6	12	60	6	1
団 本 部	14	1	2	3				8		1
内 台 分 団	14			1	1	1	2	9	1	
大 鹿 分 団	14			1	1	1	2	9	1	
下 河 原 分 団	13			1	1	1	2	8	1	
中 野 分 団	12			1	1	1	2	7	1	
池 尻 分 団	15			1	1	1	2	10	1	
東 野 分 団	14			1	1	1	2	9	1	

○ 階級別年齢構成

(R7. 4. 1現在)

階級別 年齢別	計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
計	96	1	2	9	6	6	12	60
20才未満	0							
20才以上～25才未満	1							1
25才以上～30才未満	5						1	4
30才以上～35才未満	4						2	2
35才以上～40才未満	4							4
40才以上～45才未満	11				1		1	9
45才以上～50才未満	16				1	1	5	9
50才以上～55才未満	17			1	1	1	1	13
55才以上～60才未満	16		1	3	2	2	2	6
60才以上	22	1	1	5	1	2		12
平均年齢	50.6	64.0	63.0	60.8	52.0	55.8	45.1	48.9

○ 階級別在職年数

(R7. 4. 1現在)

階級別 年数別	計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
計	96	1	2	9	6	6	12	60
5年未満	17						1	16
5年以上～10年未満	11						2	9
10年以上～15年未満	15			1	1	1	4	8
15年以上～20年未満	10			1	2	1		6
20年以上～25年未満	13		1				1	11
25年以上～30年未満	12			2	1	2	3	4
30年以上～35年未満	4			2		1	1	
35年以上～40年未満	9			1	2	1		5
40年以上	5	1	1	2				1
平均在職年数	18.1	40.0	35.0	29.6	23.5	25.7	17.3	14.9

○ 消防団本部及び分団の配置状況

(R7. 4. 1現在)

名称	所在地	構造	竣工年月日	延面積 (㎡)
団本部	伊丹市昆陽1丁目1-1	RC造3階建 (消防局に併置)	昭 47. 11. 10	2, 304. 90
内台分団	伊丹市伊丹7丁目3-39	鉄骨造2階建	平 26. 3. 25	79. 46
大鹿分団	伊丹市大鹿3丁目51-3	木造平屋建	平 17. 3. 5	45. 75
下河原分団	伊丹市下河原2丁目11-63	鉄骨造平屋建	平 19. 12. 16	54. 82
中野分団	伊丹市中野西2丁目137	RC造2階建	平 13. 12. 10	100. 97
池尻分団	伊丹市池尻6丁目163	鉄骨造2階建	平 11. 9. 24	88. 72
東野分団	伊丹市東野5丁目74	鉄骨造平屋建	平 22. 3. 21	63. 00

○ 分団別等車両保有状況

(R7. 4. 1現在)

区分 分団	登録番号	シャシー				ポンプ			備考
		型式	年式	燃料	総排気量 (cc)	級別	規格別	最大放水量 (m <sup>3</sup> /min)	
団本部	神戸303 そ 5628	トヨタDBA-ACR55W	H28	R G	2, 360	-	-	-	普通乗用車
内台分団	神戸800 そ 1988	トヨタTKG-XZU685	H26	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 0	CD-1型 (モリタ)
大鹿分団	神戸800 そ 1740	日野TKG-XZU685M	H25	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 0	CD-1型 (トライ)
下河原分団	神戸832 の 119	日野XZU640M	H23	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 3	CD-1型 (トライ)
中野分団	神戸831 や 119	日野XZU334M	H19	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 3	CD-1型 (トライ)
池尻分団	神戸831 り 119	日野XZU334M	H20	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 3	CD-1型 (トライ)
東野分団	神戸831 む 119	日野XZU334M	H18	軽油	4, 000	A-2	CD-I型	2. 3	CD-1型 (トライ)

○ 消防団の活動状況

(R6. 1. 1~R6. 12. 31)

区分	計	火災	水防	訓練等	警戒	巡回指導	研修会等
出動回数	122	9	0	11	63	5	34
出動人員	925	49	0	231	435	30	180

## 伊丹消防の歌

作詞 竹本 太留  
作曲 竹本 里子  
編曲 竹添 素紀

じん めい きゅうじょ だい いちと しみんのしんらい  
むねにひめきょう どのいのーち まもるた  
め ぼうさいくんれん あせながすいたみ しょうぼ  
う こ こ に あ り

伊丹消防の歌

一  
人命救助第一と  
市民の信頼胸に秘め  
郷土の生命を守るため  
防災訓練汗流す  
伊丹消防ここにあり

二  
豊かな自然守るため  
とつさにひらめく行動は  
大きな火災にならぬよう  
素早い出動モットーに  
伊丹消防ここにあり

三  
熱風吹けど火の中へ  
消火活動いち早し  
未来の伊丹守るため  
防災対策昼も夜も  
伊丹消防ここにあり

令和6年(2024年)版 消防年報

令和7年(2025年)7月発行

編集発行 伊丹市消防局 管理室 消防総務課

〒664-0881

伊丹市昆陽1丁目1番地の1

TEL 072(783)0123

FAX 072(783)4999

この冊子は、再生紙を使用しています。



消防局ホームページ



ホームページ内「消防年報」

火災発生などのお問い合わせは  
**消 防 災 害 情 報 案 内**  
TEL 072(772)1191

**消防局・西消防署**

〒664-0881  
伊丹市昆陽 1 丁目 1 番地の 1  
(局) TEL 072(783)0123(代)  
FAX 072(783)4999  
(西) TEL 072(783)0124  
FAX 072(783)4986

**東消防署**

〒664-0836  
伊丹市北本町 2 丁目 133 番地  
TEL 072(772)0119(代)  
FAX 072(772)5119

**池尻出張所**

〒664-0027  
伊丹市池尻 3 丁目 55 番地  
TEL 072(778)0119  
FAX 072(778)0119

**神津出張所**

〒664-0842  
伊丹市森本 2 丁目 142 番地の 1  
TEL 072(773)0119  
FAX 072(773)0119

**荒牧出張所**

〒664-0007  
伊丹市北野 1 丁目 9 番地  
TEL 072(781)0119  
FAX 072(781)0119

**南野出張所**

〒664-0883  
伊丹市南鈴原 2 丁目 1 番地  
TEL 072(784)0119  
FAX 072(784)0119